

# 令和4年度所沢市公営企業会計決算審査意見書

水道事業・下水道事業・病院事業

所 沢 市 監 査 委 員



所 監 第 1 8 号

令 和 5 年 7 月 3 1 日



所 沢 市 長 藤 本 正 人 様

所 沢 市 監 査 委 員 渡 邊 豪

同 三 上 昌 美

同 中 毅 志

令 和 4 年 度 所 沢 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 所 沢 市 公 営  
企 業 ( 水 道 事 業 ・ 下 水 道 事 業 ・ 病 院 事 業 ) 会 計 決 算 及 び 事 業 報 告 書 と そ の 付 属 書 類 に  
つ い て 、 所 沢 市 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 を し た の で 、 次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。



# 目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の主な着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	2
1 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経営状況	4
(1) 経営成績	4
① 収益	4
② 費用	5
(2) 業務状況	6
(3) 施設の利用状況	7
(4) 供給単価と給水原価	8
(5) 労働生産性	8
3 財政状態	9
(1) 資産	9
(2) 負債・資本	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
4 建設改良費	12
5 貯蔵品	12
むすび	13
下水道事業会計	14
1 予算の執行状況	14
(1) 収益的収入及び支出	14
(2) 資本的収入及び支出	15

2	経 営 状 況	1 6
	(1) 経営成績	1 6
	① 収 益	1 6
	② 費 用	1 7
	(2) 業務状況	1 8
	(3) 水洗便所改造資金貸付金	1 9
	(4) 流域下水道維持管理負担金	1 9
	(5) 使用料単価と汚水処理原価	2 0
	(6) 労働生産性	2 0
3	財 政 状 態	2 1
	(1) 資 産	2 1
	(2) 負債・資本	2 2
	(3) キャッシュ・フロー計算書	2 3
4	建 設 改 良 費	2 4
5	貯 蔵 品	2 4
	む す び	2 5
	病院事業会計	2 6
1	予 算 の 執 行 状 況	2 6
	(1) 収益的収入及び支出	2 6
	(2) 資本的収入及び支出	2 7
2	経 営 状 況	2 8
	(1) 経営成績	2 8
	① 収 益	2 8
	② 費 用	2 9
	(2) 業務状況	3 0
	① 入 院	3 1
	② 外 来	3 1
	③ 健康検診	3 2

3 財 政 状 態	.....	3 3
(1) 資 産	.....	3 3
(2) 負債・資本	.....	3 4
(3) キャッシュ・フロー計算書	.....	3 5
4 建 設 改 良 費	.....	3 6
5 貯 蔵 品	.....	3 6
む す び	.....	3 7
決算審査資料	.....	3 8

— 注 記 —

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
したがって、構成比率 (%) は、合計が 100.0 とならない場合がある。  
なお、比率 (%) の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「-」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。





# 令和4年度所沢市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

- 1 決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 公営企業会計

令和4年度 所沢市水道事業会計決算

同 所沢市下水道事業会計決算

同 所沢市病院事業会計決算

- 2 決算附属書類

令和4年度 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

## 第3 審査の主な着眼点

- 1 各事業会計の決算書及び附属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- 2 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

## 第4 審査の実施内容

- 1 審査の期間

(1) 水道事業会計 令和5年6月6日から令和5年7月31日まで

(2) 下水道事業会計 令和5年6月6日から令和5年7月31日まで

(3) 病院事業会計 令和5年6月6日から令和5年7月31日まで

- 2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、法令に定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査概要は、次のとおりである。



# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
水道事業収益	6,693,106,000	6,742,264,000	6,757,055,949	6,708,876,982	101.0	99.5
営業収益	6,013,301,000	6,153,404,000	5,980,360,309	6,178,593,731	99.5	100.4
営業外収益	679,805,000	587,781,000	741,895,640	488,939,233	109.1	83.2
特別利益	0	1,079,000	34,800,000	41,344,018	0	3,831.7

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
水道事業費	6,285,898,000	6,144,421,900	6,016,939,113	5,827,664,308	95.7	94.8
営業費用	6,200,843,000	5,998,339,900	5,944,498,734	5,703,114,185	95.9	95.1
営業外費用	75,055,000	136,082,000	72,440,379	124,550,123	96.5	91.5
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額67億5,705万5,949円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の水道料金税込額 53億123万3,356円 (78.5%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 4億5,146万4,803円 (6.7%)

営業収益の中の水道利用加入金税込額 3億3,193万1,600円 (4.9%)

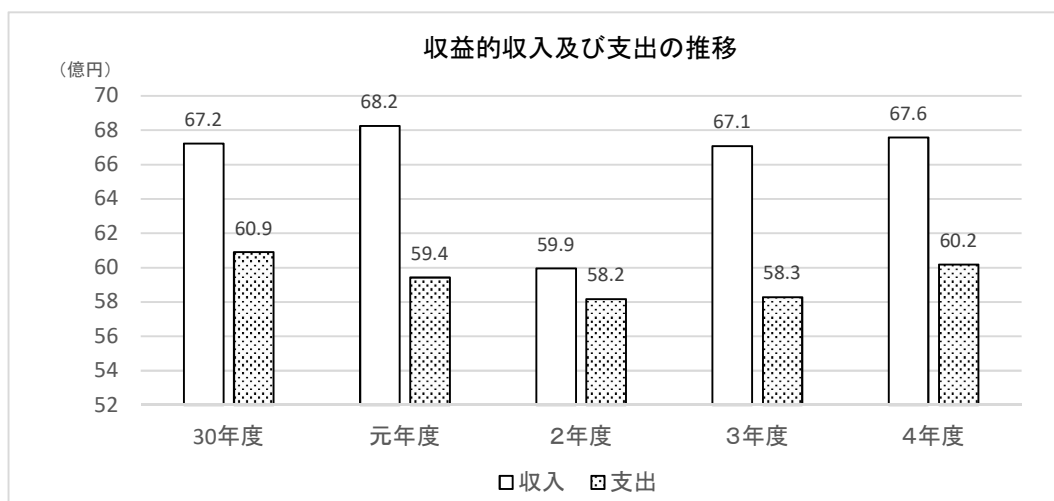
また、事業費は税込額60億1,693万9,113円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の受水費税込額 21億1,095万5,567円 (35.1%)

営業費用の中の減価償却費 20億6,665万6,356円 (34.3%)

営業費用の中の給与費税込額 4億2,667万6,685円 (7.1%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で101.0%、支出では95.7%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
資本的収入	1,334,662,000	1,178,451,000	1,098,304,685	953,282,041	82.3	80.9
企業債	1,100,000,000	1,000,000,000	977,000,000	734,900,000	88.8	73.5
固定資産売却代金	0	958,000	0	958,982	0	100.1
負担金	234,662,000	168,798,000	121,304,685	208,728,059	51.7	123.7
補助金	0	8,695,000	0	8,695,000	0	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
資本的支出	5,327,714,600	5,319,515,500	4,458,366,891	3,221,434,075	83.7	60.6
建設改良費	4,779,515,600	4,835,111,500	3,912,233,462	2,739,769,036	81.9	56.7
企業債償還金	548,199,000	484,404,000	546,133,429	481,665,039	99.6	99.4

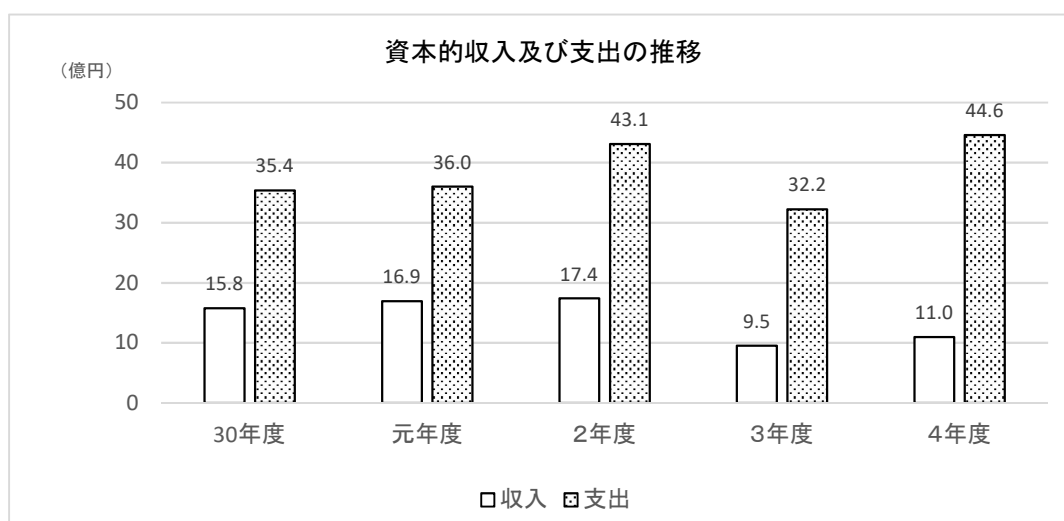
資本的収入は税込額10億9,830万4,685円であり、その主なものは、企業債9億7,700万円(89.0%)及び工事負担金税込額8,476万4,556円(7.7%)である。

また、資本的支出は税込額44億5,836万6,891円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額	35億7,613万8,500円 (80.2%)
企業債償還金の償還元金	5億4,613万3,429円 (12.2%)
建設改良費の中の委託料税込額	1億6,300万9,521円 (3.7%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額33億6,006万2,206円は、過年度分損益勘定留保資金24億9,242万9,508円、当年度分損益勘定留保資金149万9,269円、減債積立金5億4,613万3,429円及び建設改良積立金3億2,000万円を補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で82.3%、支出では83.7%となっている。



## 2 経営状況

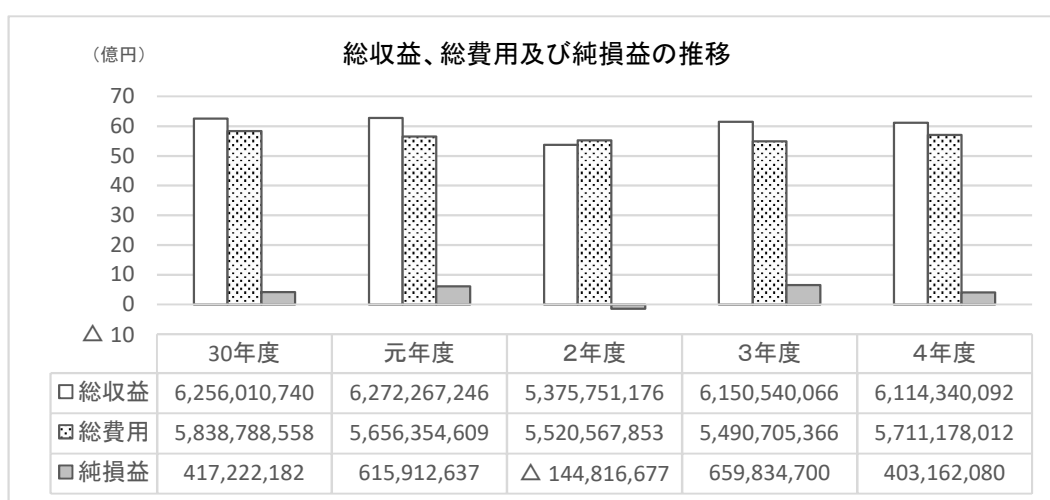
### (1) 経営成績

当年度は、総収益61億1,434万92円に対し、総費用57億1,117万8,012円であり、差引き4億316万2,080円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度増減率	総費用	対前年度増減率	純損益	総収益の総費用に対する比率
30年度	6,256,010,740	△ 3.2	5,838,788,558	2.5	417,222,182	107.1
元年度	6,272,267,246	0.3	5,656,354,609	△ 3.1	615,912,637	110.9
2年度	5,375,751,176	△ 14.3	5,520,567,853	△ 2.4	△ 144,816,677	97.4
3年度	6,150,540,066	14.4	5,490,705,366	△ 0.5	659,834,700	112.0
4年度	6,114,340,092	△ 0.6	5,711,178,012	4.0	403,162,080	107.1



### ① 収益

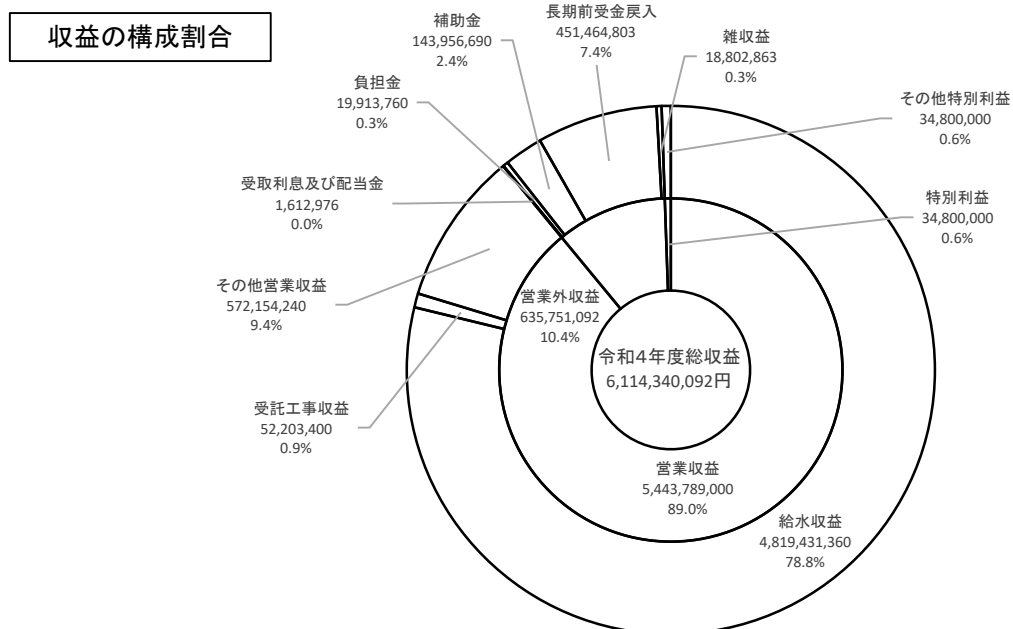
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	4年度	3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	5,443,789,000	5,620,452,247	△ 176,663,247	△ 3.1
給水収益	4,819,431,360	5,057,954,660	△ 238,523,300	△ 4.7
受託工事収益	52,203,400	14,443,000	37,760,400	261.4
その他営業収益	572,154,240	548,054,587	24,099,653	4.4
営業外収益	635,751,092	488,743,801	147,007,291	30.1
受取利息及び配当金	1,612,976	765,403	847,573	110.7
負担金	19,913,760	8,356,883	11,556,877	138.3
補助金	143,956,690	—	143,956,690	—
長期前受金戻入	451,464,803	461,603,976	△ 10,139,173	△ 2.2
雑収益	18,802,863	18,017,539	785,324	4.4
特別利益	34,800,000	41,344,018	△ 6,544,018	△ 15.8
固定資産売却益	—	5,041,018	△ 5,041,018	—
その他特別利益	34,800,000	36,303,000	△ 1,503,000	△ 4.1
計	6,114,340,092	6,150,540,066	△ 36,199,974	△ 0.6

営業収益は54億4,378万9,000円であり、総収益の89.0%（前年度91.4%）を占め、営業費用に対し96.6%（前年度103.8%）となっており、前年度に比べ1億7,666万3,247円（3.1%）の減少となっている。これは主に、受託工事収益が3,776万400円（261.4%）、その他営業収益が2,409万9,653円（4.4%）増加したものの、給水収益が2億3,852万3,300円（4.7%）減少したことによるものである。

営業外収益は6億3,575万1,092円であり、総収益の10.4%（前年度7.9%）を占め、前年度に比べ1億4,700万7,291円（30.1%）の増加となっている。これは主に、補助金が1億4,395万6,690円増加したことによるものである。



## ② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

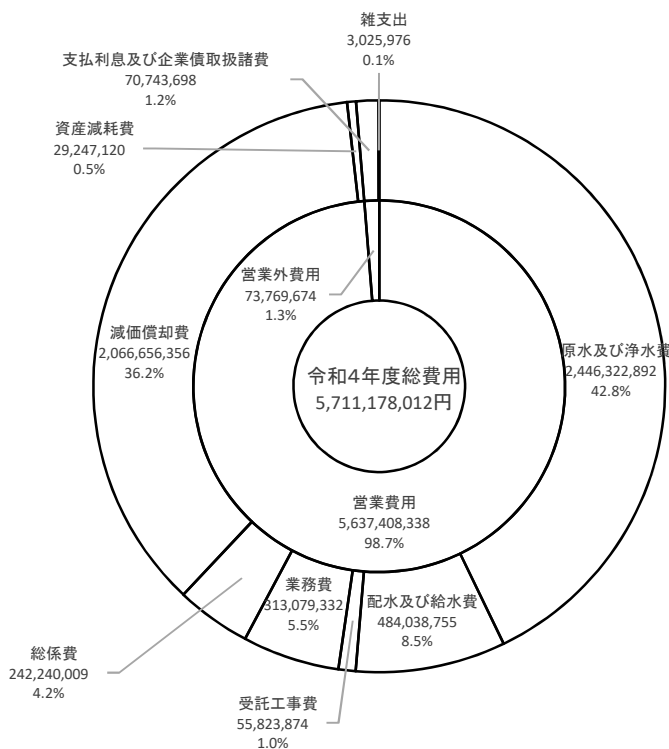
(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 費 用	5,637,408,338	5,412,496,829	224,911,509	4.2
原水及び浄水費	2,446,322,892	2,365,610,510	80,712,382	3.4
配水及び給水費	484,038,755	424,217,207	59,821,548	14.1
受託工事費	55,823,874	19,920,211	35,903,663	180.2
業 務 費	313,079,332	307,523,074	5,556,258	1.8
総 係 費	242,240,009	227,195,404	15,044,605	6.6
減価償却費	2,066,656,356	1,980,890,675	85,765,681	4.3
資産減耗費	29,247,120	87,139,748	△ 57,892,628	△ 66.4
営業外費用	73,769,674	78,208,537	△ 4,438,863	△ 5.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	70,743,698	73,772,054	△ 3,028,356	△ 4.1
雑 支 出	3,025,976	4,436,483	△ 1,410,507	△ 31.8
計	5,711,178,012	5,490,705,366	220,472,646	4.0

営業費用は56億3,740万8,338円であり、総費用の98.7%（前年度98.6%）を占め、営業収益に対し103.6%（前年度96.3%）となっており、前年度に比べ2億2,491万1,509円（4.2%）の増加となっている。これは主に、資産減耗費が5,789万2,628円（66.4%）減少したものの、減価償却費が8,576万5,681円（4.3%）、原水及び浄水費が8,071万2,382円（3.4%）、配水及び給水費が5,982万1,548円（14.1%）増加したことによるものである。

営業外費用は7,376万9,674円であり、総費用の1.3%（前年度1.4%）を占め、前年度に比べ443万8,863円（5.7%）の減少となっている。

費用の構成割合



## (2) 業務状況

業務状況の推移は、次のとおりである。

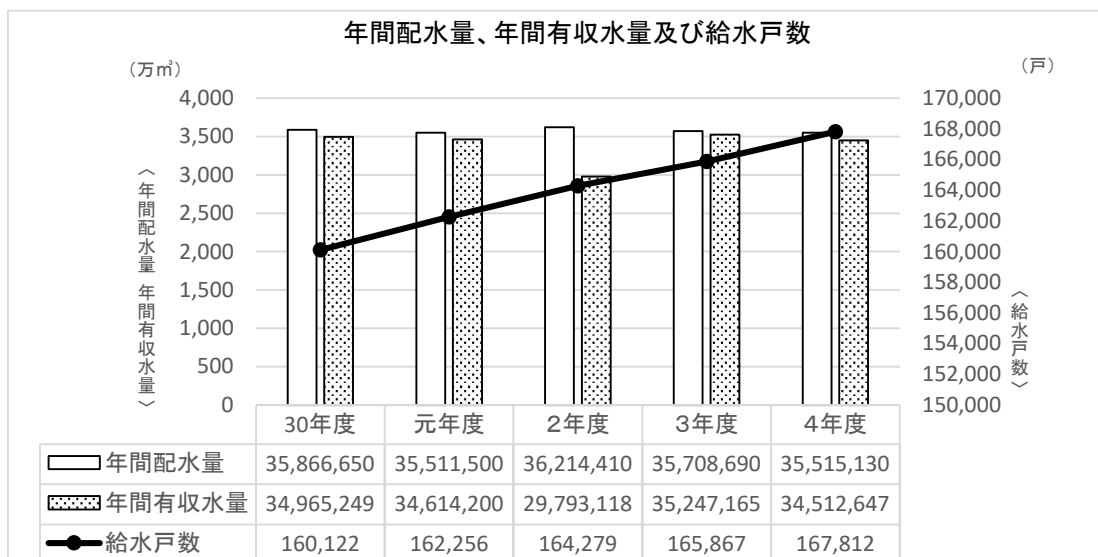
(単位：戸、%、m<sup>3</sup>)

区分	給水戸数	対前年度比率	年間配水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
30年度	160,122	101.3	35,866,650	98.5	34,965,249	99.1	97.49
元年度	162,256	101.3	35,511,500	99.0	34,614,200	99.0	97.47
2年度	164,279	101.2	36,214,410	102.0	29,793,118	86.1	82.27
3年度	165,867	101.0	35,708,690	98.6	35,247,165	118.3	98.71
4年度	167,812	101.2	35,515,130	99.5	34,512,647	97.9	97.18

当年度は、給水戸数16万7,812戸、年間配水量3,551万5,130m<sup>3</sup>、年間有収水量3,451万2,647m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ給水戸数が1,945戸（1.2%）増加しているものの、年間有収水量は73万4,518m<sup>3</sup>（2.1%）及び年間配水量は19万3,560m<sup>3</sup>（0.5%）の減少となっている。

なお、有収率は97.18%（前年度98.71%）である。





### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	4年度		3年度		2年度	
	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減
1日配水能力 (m³)	119,570	△ 504	120,074	△ 1,921	121,995	△ 413
1日最大配水量 (m³)	105,300	△ 3,400	108,700	△ 4,330	113,030	3,850
1日平均配水量 (m³)	97,302	△ 530	97,832	△ 1,386	99,218	2,192
導送配水管延長 (m)	1,037,553	4,804	1,032,749	3,104	1,029,645	5,501
施設利用率 (%)	81.4	△ 0.1	81.5	0.2	81.3	2.0
最大稼働率 (%)	88.1	△ 2.4	90.5	△ 2.2	92.7	3.5
負 荷 率 (%)	92.4	2.4	90.0	2.2	87.8	△ 1.1
配水管使用効率 (m³/m)	34.2	△ 0.4	34.6	△ 0.6	35.2	0.5
固定資産使用効率 (m³/万円)	7.1	△ 0.3	7.4	△ 0.1	7.5	△ 0.1

(注)

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設の平均利用状況を示す。

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大需要時の施設の稼働状況を示し、100に近いほど適正な投資といえる。

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大需要に対する平均需要の比率であり、比率が大きいほど施設が有効に使われていることを示す。

配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。

固定資産使用効率 = 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。

施設の利用状況を示す指標である施設利用率は81.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。最大稼働率は88.1%で前年度に比べ2.4ポイント低下し、負荷率は92.4%で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

また、配水管使用効率は34.2m³/mで前年度に比べ0.4m³/m減少し、固定資産使用効率は7.1m³/万円で前年度に比べ0.3m³/万円減少している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

区 分	供給単価	給水原価	差 引
30年度	147円26銭	147円52銭	△26銭
元年度	146円28銭	148円02銭	△1円74銭
2年度	144円61銭	168円35銭	△23円74銭
3年度	143円50銭	142円12銭	1円38銭
4年度	139円64銭	150円78銭	△11円14銭

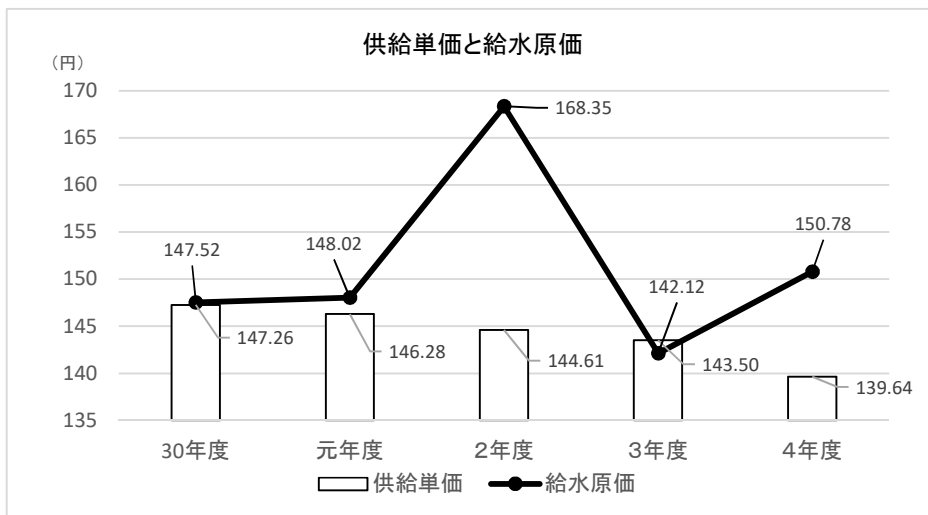
(注)

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費+その他営業費用+附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間有収水量

当年度の供給単価は139円64銭で、前年度に比べ3円86銭減少しており、給水原価は150円78銭で、前年度に比べ8円66銭増加している。

供給単価と給水原価の差は、1m<sup>3</sup>当たり11円14銭の供給損となっている。



(5) 労働生産性

職員1人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位: 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	職員1人当たりの給水人口		職員1人当たりの有収水量		職員1人当たりの営業収益		損益勘定職員数		給水原価に占める職員給与割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
30年度	6,613.4	103.8%	672,408.6	103.0%	109,500,405	100.9%	52	△2	8.4%	△0.3ポイント
元年度	6,748.5	102.0%	678,709.8	100.9%	111,068,299	101.4%	51	△1	8.1%	△0.3ポイント
2年度	6,879.9	101.9%	595,862.4	87.8%	97,018,604	87.4%	50	△1	8.0%	△0.1ポイント
3年度	6,874.7	99.9%	704,943.3	118.3%	112,120,185	115.6%	50	0	7.9%	△0.1ポイント
4年度	6,742.2	98.1%	676,718.6	96.0%	105,717,365	94.3%	51	1	8.0%	0.1ポイント

### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

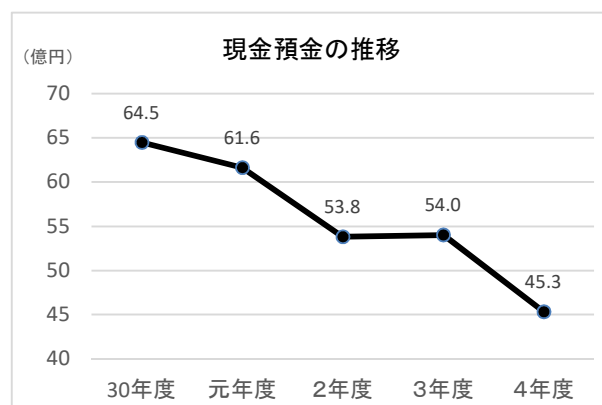
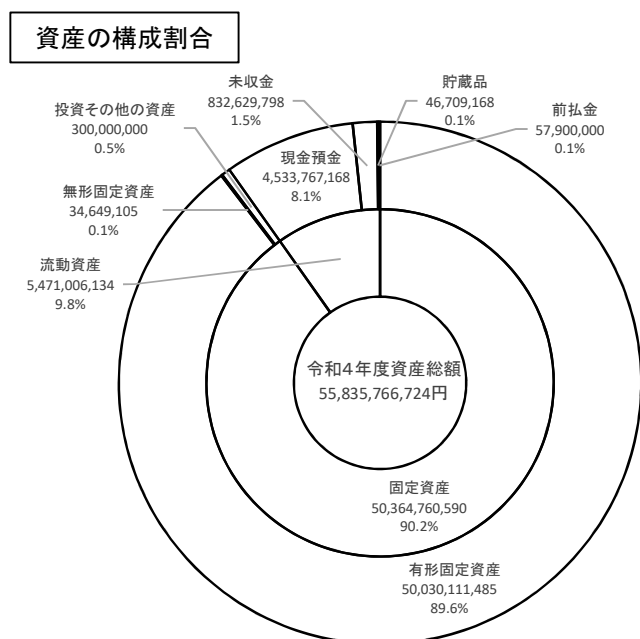
(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	55,835,766,724	55,402,869,182	432,897,542	0.8
固定資産	50,364,760,590	48,821,757,840	1,543,002,750	3.2
有形固定資産	50,030,111,485	48,477,815,155	1,552,296,330	3.2
無形固定資産	34,649,105	43,942,685	△ 9,293,580	△ 21.1
投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0
流動資産	5,471,006,134	6,581,111,342	△ 1,110,105,208	△ 16.9
現金預金	4,533,767,168	5,400,195,097	△ 866,427,929	△ 16.0
未 収 金	832,629,798	732,015,504	100,614,294	13.7
貯 蔵 品	46,709,168	43,500,741	3,208,427	7.4
前 払 金	57,900,000	405,400,000	△ 347,500,000	△ 85.7

資産は558億3,576万6,724円であり、前年度に比べ4億3,289万7,542円（0.8%）の増加となっている。

固定資産は503億6,476万590円であり、総資産の90.2%（前年度88.1%）を占め、前年度に比べ15億4,300万2,750円（3.2%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の機械及び装置が2億883万3,735円（8.5%）減少しているものの、構築物が14億8,630万209円、建設仮勘定が1億3,347万円（71.3%）及び建物が1億2,408万1,933円（9.5%）増加したことによるものである。

流動資産は54億7,100万6,134円であり、総資産の9.8%（前年度11.9%）を占め、前年度に比べ11億1,010万5,208円（16.9%）の減少となっている。これは主に、未収金の中の営業外未収金が1億5,875万5,206円（38,554.1%）増加したものの、現金預金が8億6,642万7,929円（16.0%）、前払金が3億4,750万円（85.7%）減少したことによるものである。



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

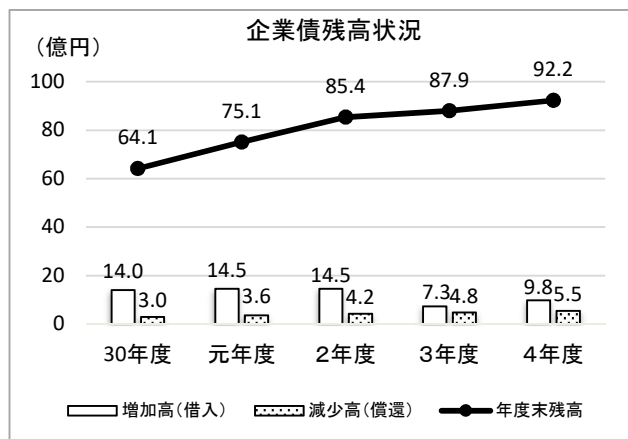
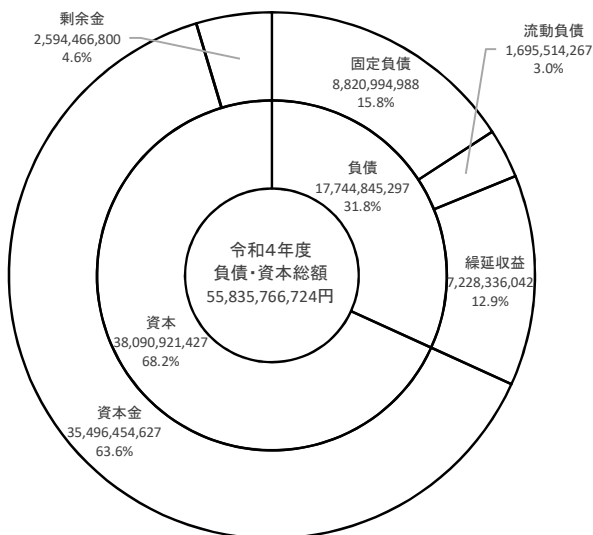
(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	17,744,845,297	17,715,109,835	29,735,462	0.2
固 定 負 債	8,820,994,988	8,476,240,058	344,754,930	4.1
企 業 債	8,628,055,988	8,245,987,058	382,068,930	4.6
引 当 金	192,939,000	230,253,000	△ 37,314,000	△ 16.2
流 動 負 債	1,695,514,267	1,743,962,118	△ 48,447,851	△ 2.8
企 業 債	594,931,070	546,133,429	48,797,641	8.9
未 払 金	723,854,784	810,883,130	△ 87,028,346	△ 10.7
前 受 金	860,000	860,000	0	0
引 当 金	38,466,551	40,519,225	△ 2,052,674	△ 5.1
その他流動負債	337,401,862	345,566,334	△ 8,164,472	△ 2.4
繰 延 収 益	7,228,336,042	7,494,907,659	△ 266,571,617	△ 3.6
長 期 前 受 金	22,713,968,045	22,750,822,725	△ 36,854,680	△ 0.2
収 益 化 累 計 額	△ 15,485,632,003	△ 15,255,915,066	△ 229,716,937	1.5
資 本	38,090,921,427	37,687,759,347	403,162,080	1.1
資 本 金	35,496,454,627	34,630,321,198	866,133,429	2.5
資 本 金	35,496,454,627	34,630,321,198	866,133,429	2.5
剰 余 金	2,594,466,800	3,057,438,149	△ 462,971,349	△ 15.1
資 本 剰 余 金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0
利 益 剰 余 金	535,651,577	998,622,926	△ 462,971,349	△ 46.4
計	55,835,766,724	55,402,869,182	432,897,542	0.8

負債は177億4,484万5,297円であり、前年度に比べ2,973万5,462円(0.2%)の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が2億2,971万6,937円(1.5%)及び流動負債の中の未払金が8,702万8,346円(10.7%)減少したものの、固定負債の中の企業債が3億8,206万8,930円(4.6%)増加したことによるものである。

資本は380億9,092万1,427円であり、前年度に比べ4億316万2,080円(1.1%)の増加となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が4億6,297万1,349円(46.4%)減少したものの、資本金が8億6,613万3,429円(2.5%)増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	403,162,080	659,834,700	△ 256,672,620
減価償却費	2,066,656,356	1,980,890,675	85,765,681
固定資産除却費	29,247,120	80,474,748	△ 51,227,628
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40,199	△ 5,709	45,908
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 34,800,000	△ 36,303,000	1,503,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,050,069	△ 1,362,478	△ 687,591
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 279,518	△ 221,739	△ 57,779
長期前受金戻入額	△ 451,464,803	△ 461,603,976	10,139,173
受取利息及び受取配当金	△ 1,612,976	△ 765,403	△ 847,573
支払利息	70,743,698	73,772,054	△ 3,028,356
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△ 5,041,018	5,041,018
未収金の増減額（△は増加）	△ 180,561,449	154,881,997	△ 335,443,446
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,208,427	1,811,055	△ 5,019,482
前払金の増減額（△は増加）	347,500,000	△ 188,100,000	535,600,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 58,363,944	70,030,789	△ 128,394,733
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 8,164,472	2,499,025	△ 10,663,497
小 計	2,176,843,795	2,330,791,720	△ 153,947,925
利息及び配当金の受取額	1,612,976	765,403	847,573
利息の支払額	△ 70,743,698	△ 73,772,054	3,028,356
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,107,713,073	2,257,785,069	△ 150,071,996
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,598,513,385	△ 2,596,061,461	△ 1,002,451,924
有形固定資産の売却による収入	—	6,000,000	△ 6,000,000
無形固定資産の取得による支出	—	△ 19,250,000	19,250,000
県補助金による収入	—	8,695,000	△ 8,695,000
工事負担金による収入	162,402,612	75,427,950	86,974,662
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,103,200	34,081,000	△ 2,977,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,405,007,573	△ 2,491,107,511	△ 913,900,062
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	977,000,000	734,900,000	242,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 546,133,429	△ 481,665,039	△ 64,468,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,866,571	253,234,961	177,631,610
4 資金増加額（又は減少額）	△ 866,427,929	19,912,519	△ 886,340,448
5 資金期首残高	5,400,195,097	5,380,282,578	19,912,519
6 資金期末残高	4,533,767,168	5,400,195,097	△ 866,427,929

当年度は、業務活動で21億771万3,073円及び財務活動で4億3,086万6,571円増加、投資活動で34億500万7,573円減少しており、当年度期首と比べ、資金は8億6,642万7,929円減少している。

#### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

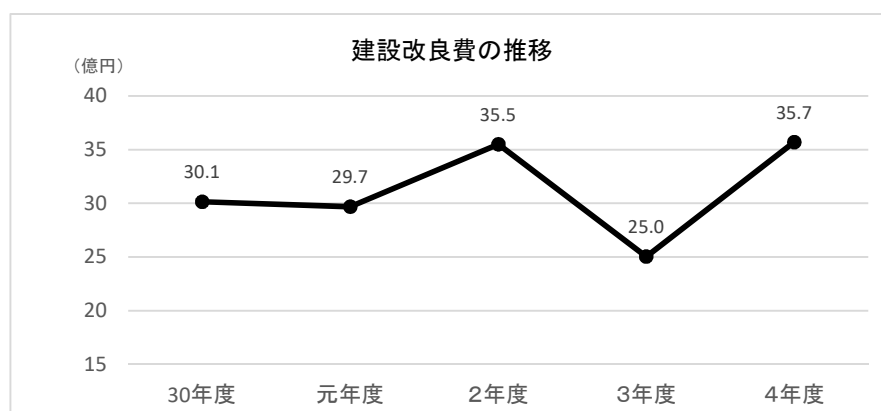
区 分	4年度	3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	3,548,996,069	2,490,132,254	1,058,863,815	42.5
固定資産購入費	14,752,154	8,602,640	6,149,514	71.5
量水器費	6,100,760	5,631,173	469,587	8.3
計	3,569,848,983	2,504,366,067	1,065,482,916	42.5

建設改良費は35億6,984万8,983円であり、前年度に比べ10億6,548万2,916円（42.5%）の増加となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、配水管更新費30億1,366万9,000円、建物改良工事1億4,902万8,000円及び構築物改良費3,587万8,000円である。

固定資産購入費の主なものは、ネットワークパソコン39台計699万9,174円、車両2台計367万4,640円及びCAD設計積算システム用パソコン8台計259万9,700円である。

量水器費は、新設用量水器2,195個である。



#### 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度			3年度			2年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	29,628,778	2.7	63.4	28,854,016	1.3	66.3	28,495,322	2.0	62.9
うち災害用材料	11,465,547	0	24.5	11,465,547	0.2	26.4	11,447,065	0.6	25.3
貯蔵量水器	17,080,390	16.6	36.6	14,646,725	△ 12.9	33.7	16,816,474	△ 20.6	37.1
計	46,709,168	7.4	100.0	43,500,741	△ 4.0	100.0	45,311,796	△ 7.8	100.0

令和5年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

令和4年度の水道事業の現状は、給水戸数が16万7,812戸であり、前年度に比べ1,945戸増加、給水人口は34万3,851人で、前年度に比べ116人増加している。また、年間配水量は3,551万5,130 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ19万3,560 $\text{m}^3$ 減少している。

なお、有収率については97.18%となり、前年度に比べ1.53ポイント低下している。

経営状況をみると、営業収益は54億4,378万9,000円であり、水道料金などの減少により、前年度に比べ1億7,666万3,247円減少している。一方、営業費用は56億3,740万8,338円であり、原水及び浄水費などの増加により、前年度に比べ2億2,491万1,509円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、令和4年度は4億316万2,080円の純利益となり、前年度に比べ2億5,667万2,620円の減少となっている。

財政状態をみると、令和4年度末における資産は、558億3,576万6,724円であり、前年度と比較すると4億3,289万7,542円増加している。また、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は81.2%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は322.7%であり、前年度に比べ54.7ポイント低下している。

建設改良費は35億6,984万8,983円であり、前年度に比べ10億6,548万2,916円増加している。主な建設・改良工事としては、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、耐震性を有するダクタイル鋳鉄管等1万2,927.8mを整備した。

事業運営については、浄水場の耐震化や管路の更新等を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、市との共同により基本料金2か月分の減免を実施した。しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、人口減少等によるサービス需要の減少や水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大など事業を継続する上で、年々厳しい状況となっている。

令和4年度の決算収支については、純利益を計上しているものの、水道事業の根幹である給水収益は有収水量とともに前年度比で減少となっている。また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価と供給単価との差は、11円14銭の供給損となっており、ここ数年供給損の傾向がみられることから、水需要の動向を的確に捉え、収益と費用のバランスを保持しつつ、さらに計画的で効率的な事業運営に努めていく必要がある。

今後においても、水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、市民生活や産業活動において重要なライフラインである安全で安心な水道水を継続的に安定供給できるよう、所沢市水道ビジョン及び所沢市水道事業経営計画に基づき、より一層の事業の効率化を進めるとともに、渇水や地震・大雨等の災害に備え、市民生活になくてはならない「いのちの水」の供給に支障を来すことのないよう、経営基盤の安定化に取り組まれることを望むものである。





# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
下水道事業収益	6,353,728,000	6,314,695,000	6,199,333,635	6,376,531,619	97.6	101.0
営業収益	4,845,122,000	4,812,660,000	4,786,199,313	4,869,507,630	98.8	101.2
営業外収益	1,508,606,000	1,502,035,000	1,413,134,322	1,502,821,989	93.7	100.1
特別利益	0	0	0	4,202,000	0	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
下水道事業費	6,038,933,000	5,978,716,000	5,811,847,290	5,734,121,279	96.2	95.9
営業費用	5,725,185,000	5,641,991,400	5,516,163,931	5,418,053,194	96.3	96.0
営業外費用	303,748,000	326,724,600	294,145,142	316,068,085	96.8	96.7
特別損失	0	0	1,538,217	0	0	0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額61億9,933万3,635円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の下水道使用料税込額 35億5,530万958円 (57.3%)

営業収益の中の他会計負担金 12億1,768万8,000円 (19.6%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 10億6,882万2,270円 (17.2%)

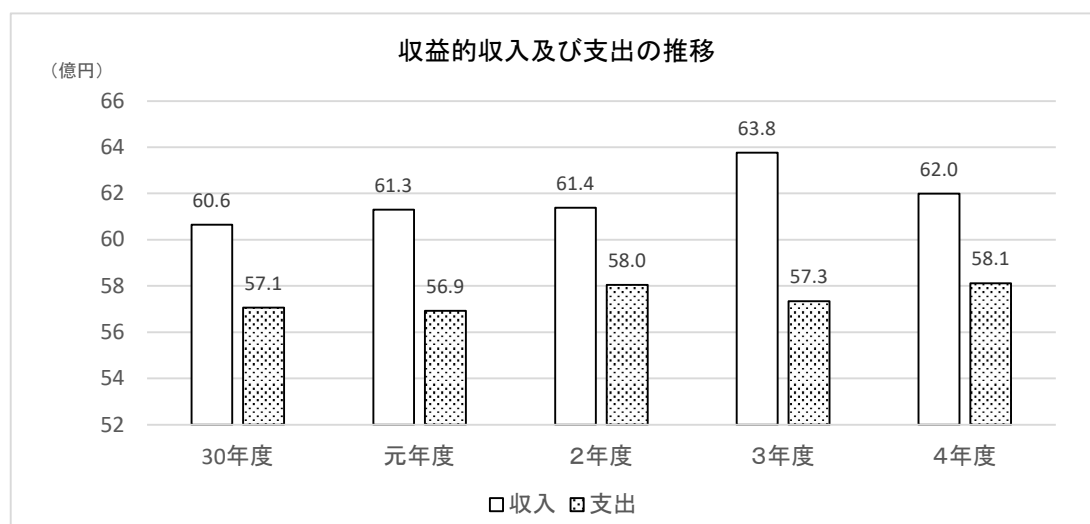
また、事業費は税込額58億1,184万7,290円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 31億7,546万5,604円 (54.6%)

営業費用の中の流域下水道維持管理負担金税込額 11億5,652万3,488円 (19.9%)

営業費用の中の給与費税込額 3億8,308万1,248円 (6.6%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で97.6%、支出では96.2%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
資本的収入	3,014,379,000	2,983,098,000	1,985,298,187	2,658,185,032	65.9	89.1
企 業 債	2,344,200,000	2,464,000,000	1,369,000,000	2,099,500,000	58.4	85.2
固定資産売却代金	0	0	808,416	0	0	0
負 担 金	474,283,000	288,874,000	458,605,771	306,005,032	96.7	105.9
補 助 金	190,800,000	226,000,000	153,124,000	249,000,000	80.3	110.2
長期貸付金償還金	5,096,000	4,224,000	3,760,000	3,680,000	73.8	87.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
資本的支出	5,860,292,100	6,322,360,300	4,155,376,452	5,256,828,775	70.9	83.1
建設改良費	4,814,541,100	5,257,146,300	3,113,282,606	4,193,063,635	64.7	79.8
企業債償還金	1,039,751,000	1,059,214,000	1,039,749,846	1,059,213,140	100.0	100.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	2,344,000	4,552,000	39.1	75.9

資本的収入は税込額19億8,529万8,187円であり、その主なものは、次のとおりである。

企業債の中の建設改良等企業債 13億6,900万円 (69.0%)

負担金の中の他会計負担金 3億5,758万741円 (18.0%)

補助金の中の国庫補助金 1億5,312万4,000円 (7.7%)

また、資本的支出は税込額41億5,537万6,452円であり、その主なものは、次のとおりである。

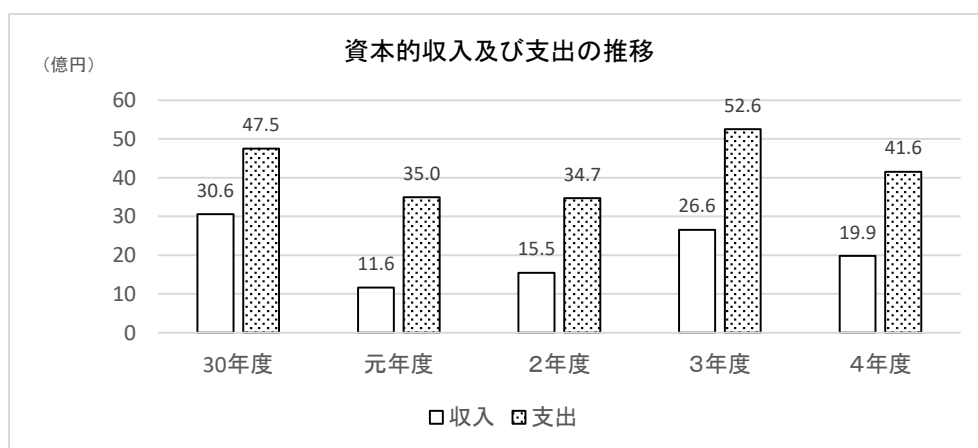
建設改良費の中の施設工事費税込額 21億8,387万8,600円 (52.6%)

企業債償還金の償還元金 10億3,974万9,846円 (25.0%)

建設改良費の中の流域下水道建設負担金税込額 3億8,880万5,189円 (9.4%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億7,007万8,265円は、過年度分損益勘定留保資金16億5,707万9,103円、当年度分損益勘定留保資金2,692万7,610円、減債積立金2億9,473万272円及び当年度分消費税資本的収支調整額1億9,134万1,280円で補っている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で65.9%、支出では70.9%となっている。



## 2 経営状況

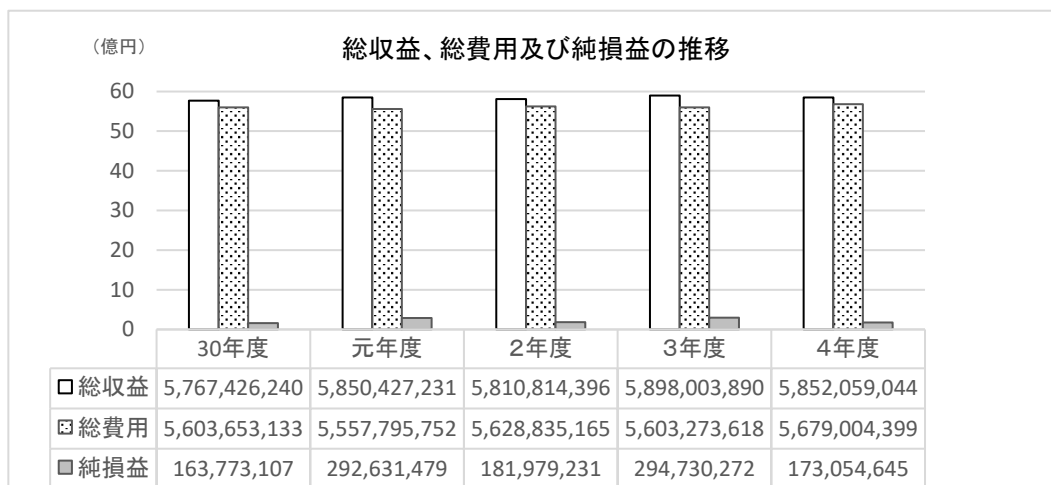
### (1) 経営成績

当年度は、総収益58億5,205万9,044円に対し、総費用56億7,900万4,399円であり、差引き1億7,305万4,645円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度増減率	総費用	対前年度増減率	純損益	総収益の総費用に対する比率
30年度	5,767,426,240	9.3	5,603,653,133	3.1	163,773,107	102.9
元年度	5,850,427,231	1.4	5,557,795,752	△ 0.8	292,631,479	105.3
2年度	5,810,814,396	△ 0.7	5,628,835,165	1.3	181,979,231	103.2
3年度	5,898,003,890	1.5	5,603,273,618	△ 0.5	294,730,272	105.3
4年度	5,852,059,044	△ 0.8	5,679,004,399	1.4	173,054,645	103.0



#### ① 収益

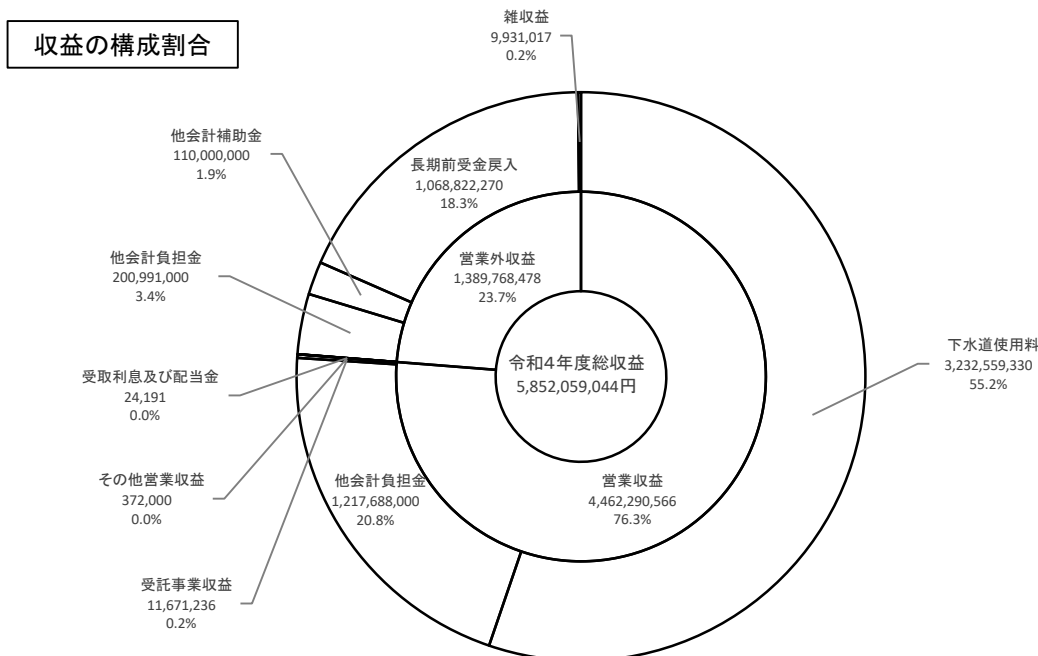
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	4年度	3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	4,462,290,566	4,540,055,744	△ 77,765,178	△ 1.7
下水道使用料	3,232,559,330	3,286,602,242	△ 54,042,912	△ 1.6
他会計負担金	1,217,688,000	1,239,346,000	△ 21,658,000	△ 1.7
受託事業収益	11,671,236	13,090,502	△ 1,419,266	△ 10.8
その他営業収益	372,000	1,017,000	△ 645,000	△ 63.4
営業外収益	1,389,768,478	1,353,746,146	36,022,332	2.7
受取利息及び配当金	24,191	21,448	2,743	12.8
他会計負担金	200,991,000	219,193,000	△ 18,202,000	△ 8.3
他会計補助金	110,000,000	70,000,000	40,000,000	57.1
長期前受金戻入	1,068,822,270	1,055,906,830	12,915,440	1.2
雑収益	9,931,017	8,624,868	1,306,149	15.1
特別利益	—	4,202,000	△ 4,202,000	—
その他特別利益	—	4,202,000	△ 4,202,000	—
計	5,852,059,044	5,898,003,890	△ 45,944,846	△ 0.8

営業収益は44億6,229万566円であり、総収益の76.3%（前年度77.0%）を占め、営業費用に対し83.5%（前年度86.5%）となっており、前年度に比べ7,776万5,178円（1.7%）の減少となっている。これは主に、下水道使用料が5,404万2,912円（1.6%）及び他会計負担金が2,165万8,000円（1.7%）減少したことによるものである。

営業外収益は13億8,976万8,478円であり、総収益の23.7%（前年度23.0%）を占め、前年度に比べ3,602万2,332円（2.7%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が1,820万2,000円（8.3%）減少したものの、他会計補助金が4,000万円（57.1%）及び長期前受金戻入が1,291万5,440円（1.2%）増加したことによるものである。



## ② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

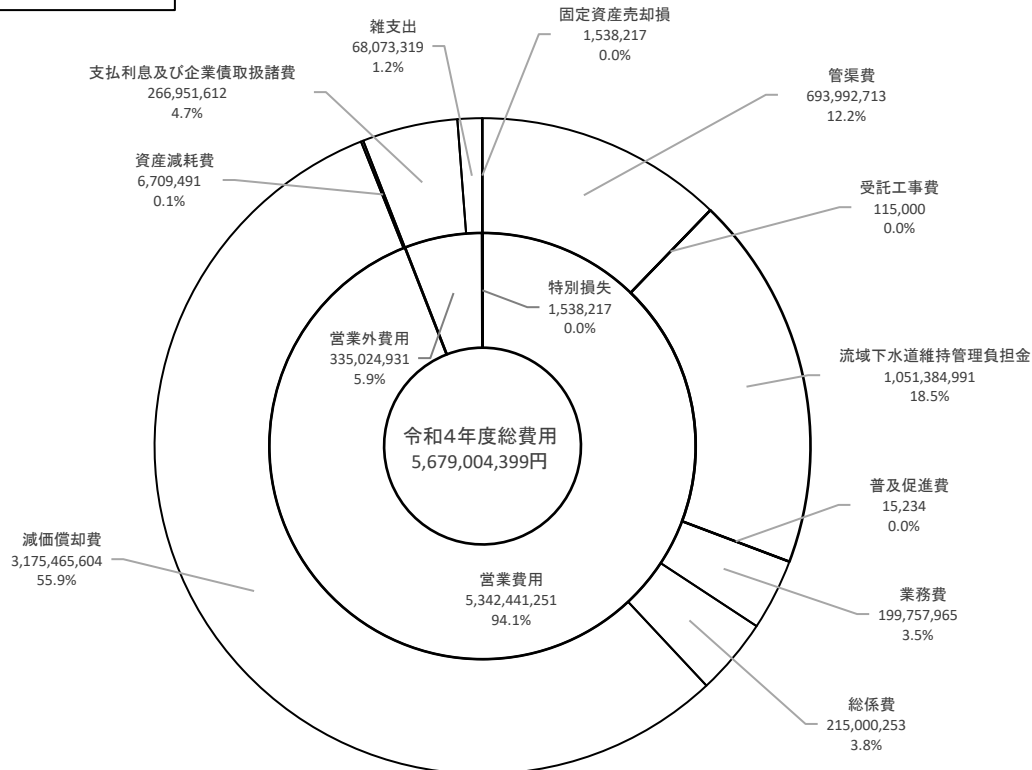
(単位：円、%)

区分	4年度	3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業費用	5,342,441,251	5,246,752,810	95,688,441	1.8
管渠費	693,992,713	653,062,528	40,930,185	6.3
受託工事費	115,000	1,403,000	△ 1,288,000	△ 91.8
流域下水道維持 管理負担金	1,051,384,991	1,070,490,940	△ 19,105,949	△ 1.8
普及促進費	15,234	13,529	1,705	12.6
業務費	199,757,965	196,282,635	3,475,330	1.8
総係費	215,000,253	175,102,910	39,897,343	22.8
減価償却費	3,175,465,604	3,112,639,390	62,826,214	2.0
資産減耗費	6,709,491	37,757,878	△ 31,048,387	△ 82.2
営業外費用	335,024,931	356,520,808	△ 21,495,877	△ 6.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	266,951,612	278,789,321	△ 11,837,709	△ 4.2
雑支出	68,073,319	77,731,487	△ 9,658,168	△ 12.4
特別損失	1,538,217	—	1,538,217	—
固定資産売却損	1,538,217	—	1,538,217	—
計	5,679,004,399	5,603,273,618	75,730,781	1.4

営業費用は53億4,244万1,251円であり、総費用の94.1%（前年度93.6%）を占め、営業収益に対し119.7%（前年度115.6%）となっており、前年度に比べ9,568万8,441円（1.8%）の増加となっている。これは主に、減価償却費が6,282万6,214円（2.0%）、管渠費が4,093万185円（6.3%）及び総係費が3,989万7,343円（22.8%）増加したことによるものである。

営業外費用は3億3,502万4,931円であり、総費用の5.9%（前年度6.4%）を占め、前年度に比べ2,149万5,877円（6.0%）の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が1,183万7,709円（4.2%）減少したことによるものである。

### 費用の構成割合



### (2) 業務状況

業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

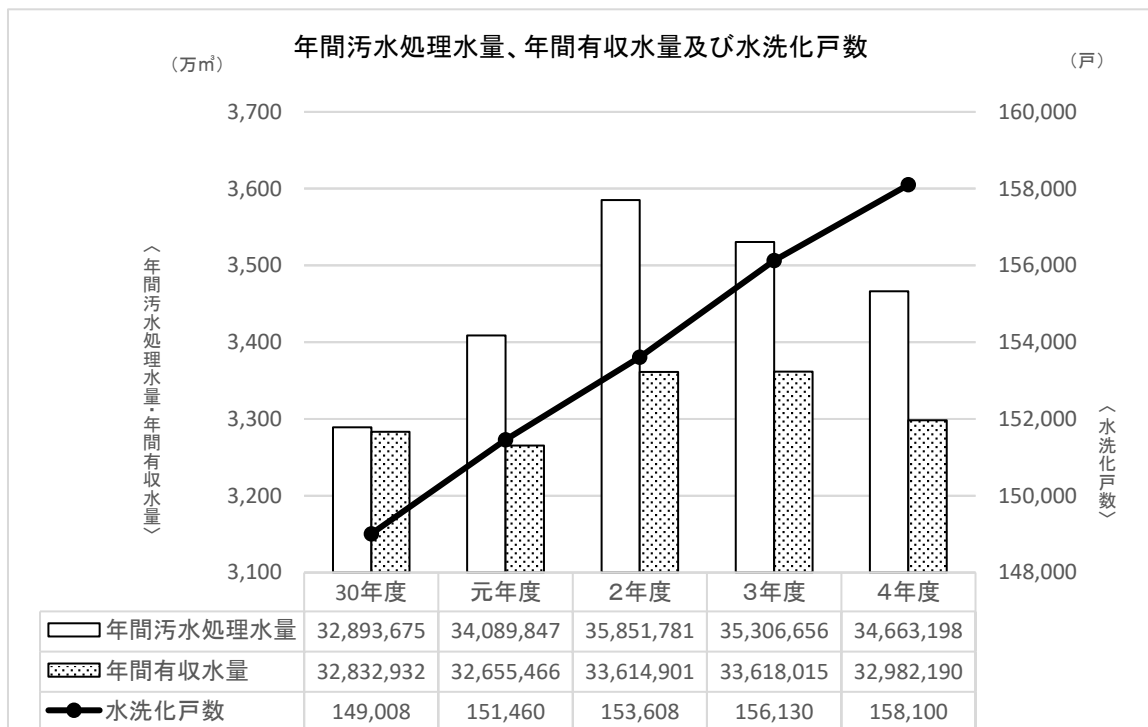
区分	4年度		3年度		2年度	
	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	343,867	115	343,752	△ 262	344,014	△ 179
処理区域内人口 (人)	327,050	310	326,740	1,753	324,987	6
水洗化人口 (人)	322,829	480	322,349	2,233	320,116	447
水洗化戸数 (戸)	158,100	1,970	156,130	2,522	153,608	2,148
普及率 (%)	95.1	0.0	95.1	0.6	94.5	0.1
水洗化率 (%)	98.7	0.0	98.7	0.2	98.5	0.1
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	36,141,359	△ 656,767	36,798,126	△ 698,994	37,497,120	1,322,474
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	34,663,198	△ 643,458	35,306,656	△ 545,125	35,851,781	1,761,934
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	32,982,190	△ 635,825	33,618,015	3,114	33,614,901	959,435
有収率 (%)	95.15	△ 0.07	95.22	1.46	93.76	△ 2.03
汚水管布設延長 (m)	781,771.79	8,337.04	773,434.75	10,321.90	763,112.85	8,333.48

(注) 普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100  
 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100  
 有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

当年度は、処理区域内人口32万7,050人、水洗化人口32万2,829人であり、前年度に比べ処理区域内人口は310人（0.1%）、水洗化人口は480人（0.1%）の増加となっている。

また、年間汚水処理水量は3,466万3,198<sup>m</sup><sub>3</sub>、年間有収水量は3,298万2,190<sup>m</sup><sub>3</sub>であり、前年度に比べ年間汚水処理水量は64万3,458<sup>m</sup><sub>3</sub>（1.8%）、年間有収水量は63万5,825<sup>m</sup><sub>3</sub>（1.9%）の減少となっている。

なお、有収率は95.15%（前年度95.22%）である。



### (3) 水洗便所改造資金貸付金

水洗便所改造資金貸付金は、次のとおりである。

区分	貸付件数	貸付金額	年度末未償還残高
30年度	2件	728,000円	4,704,000円
元年度	10件	4,088,000円	6,728,000円
2年度	13件	4,352,000円	8,320,000円
3年度	11件	4,552,000円	9,192,000円
4年度	5件	2,344,000円	7,776,000円

### (4) 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

区分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
30年度	989,469,454円	17.7%	31.1%
元年度	1,061,815,177円	19.1%	32.9%
2年度	1,090,779,144円	19.4%	33.4%
3年度	1,070,490,940円	19.1%	32.6%
4年度	1,051,384,991円	18.5%	32.5%

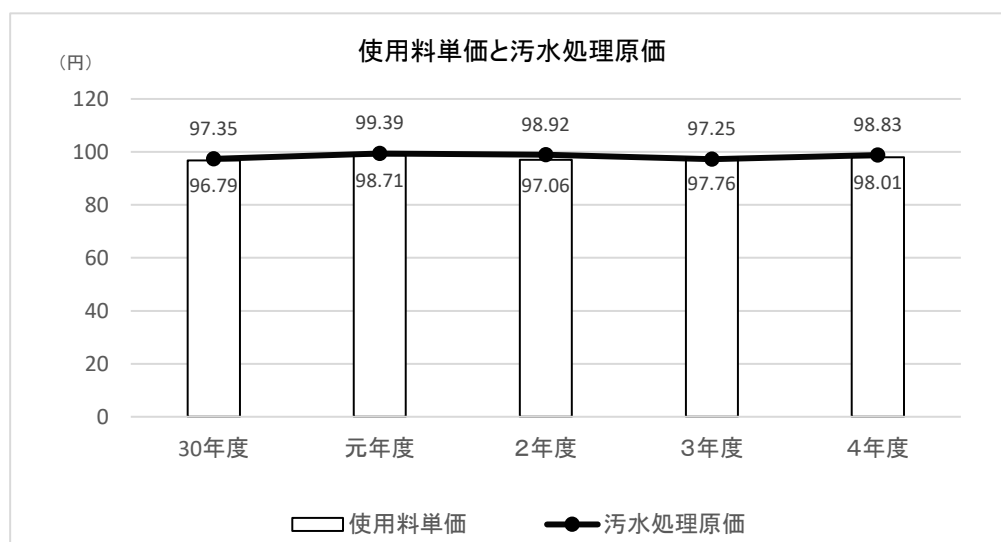
(5) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	使用料単価	汚水処理原価	差 引
30年度	96円79銭	97円35銭	△56銭
元年度	98円71銭	99円39銭	△68銭
2年度	97円06銭	98円92銭	△1円86銭
3年度	97円76銭	97円25銭	51銭
4年度	98円01銭	98円83銭	△82銭

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量  
 汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

当年度の使用料単価は98円1銭で、汚水処理原価は98円83銭となっている。使用料単価と汚水処理原価は、1m<sup>3</sup>当たり82銭の差損となっている。



(6) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m<sup>3</sup>、円)

区分	職員 1 人当たりの水洗化人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		汚水処理原価に占める職員給与費割合	
	人 口	対前年度比率	水 量	対前年度比率	収 益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
30年度	6,496.2	102.3%	670,059.8	101.6%	87,602,690	113.4%	49	△1	6.7%	△0.3ポイント
元年度	6,523.9	100.4%	666,438.1	99.5%	91,448,005	104.4%	49	0	6.7%	0.0ポイント
2年度	6,669.1	102.2%	700,310.4	105.1%	93,519,799	102.3%	48	△1	6.4%	△0.3ポイント
3年度	6,858.5	102.8%	715,276.9	102.1%	96,318,409	103.0%	47	△1	6.4%	0.0ポイント
4年度	6,868.7	100.1%	701,748.7	98.1%	94,694,028	98.3%	47	0	6.5%	0.1ポイント



### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

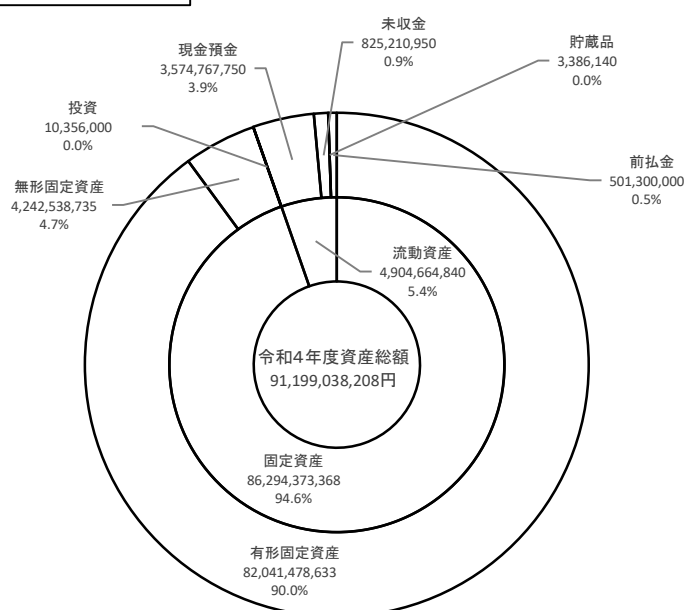
区 分	4年度	3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	91,199,038,208	90,886,072,634	312,965,574	0.3
固定資産	86,294,373,368	85,962,744,777	331,628,591	0.4
有形固定資産	82,041,478,633	81,728,670,119	312,808,514	0.4
無形固定資産	4,242,538,735	4,222,302,658	20,236,077	0.5
投資その他の資産合計	10,356,000	11,772,000	△ 1,416,000	△ 12.0
流動資産	4,904,664,840	4,923,327,857	△ 18,663,017	△ 0.4
現金預金	3,574,767,750	3,919,556,018	△ 344,788,268	△ 8.8
未収金	825,210,950	825,575,336	△ 364,386	△ 0.0
貯蔵品	3,386,140	3,596,503	△ 210,363	△ 5.8
前払金	501,300,000	174,600,000	326,700,000	187.1

資産は911億9,903万3,208円であり、前年度に比べ3億1,296万5,574円（0.3%）の増加となっている。

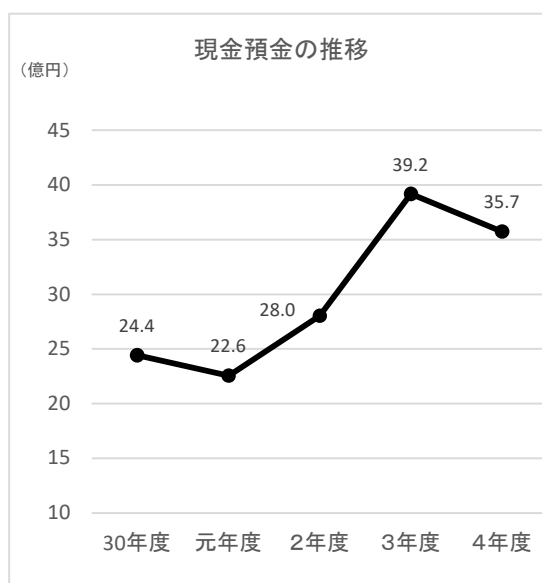
固定資産は862億9,437万3,368円であり、総資産の94.6%（前年度94.6%）を占め、前年度に比べ3億3,162万8,591円（0.4%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の構築物が1億1,477万6,882円（0.2%）減少したものの、有形固定資産の建設仮勘定が4億5,497万8,146円（54.4%）増加したことによるものである。

流動資産は49億466万4,840円であり、総資産の5.4%（前年度5.4%）を占め、前年度に比べ1,866万3,017円（0.4%）の減少となっている。これは主に、前払金が3億2,670万円（187.1%）増加したものの、現金預金が3億4,478万8,268円（8.8%）減少したことによるものである。

資産の構成割合



現金預金の推移



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

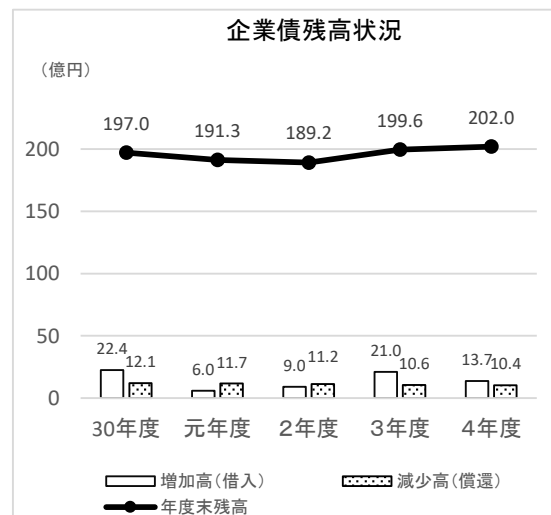
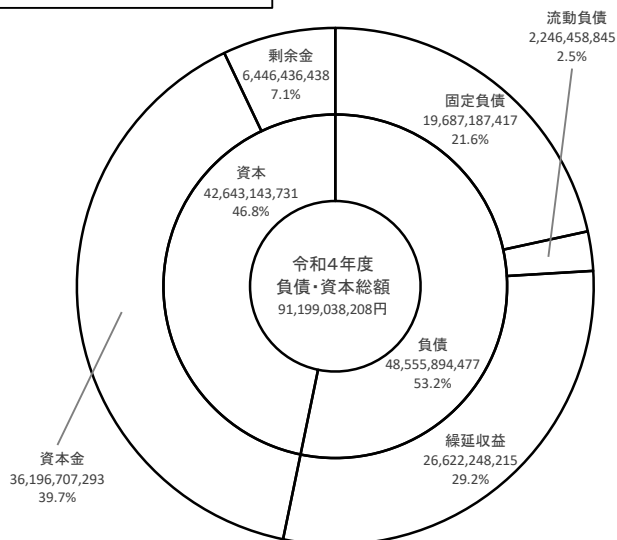
(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	48,555,894,477	48,545,983,548	9,910,929	0.0
固 定 負 債	19,687,187,417	19,359,803,641	327,383,776	1.7
企 業 債	19,241,527,582	18,917,691,685	323,835,897	1.7
リ ー ス 債 務	43,699,835	54,482,956	△ 10,783,121	△ 19.8
引 当 金	401,960,000	387,629,000	14,331,000	3.7
流 動 負 債	2,246,458,845	2,618,170,116	△ 371,711,271	△ 14.2
企 業 債	1,045,164,103	1,039,749,846	5,414,257	0.5
リ ー ス 債 務	10,783,121	10,635,324	147,797	1.4
未 払 金	1,133,367,031	1,517,136,572	△ 383,769,541	△ 25.3
引 当 金	44,509,335	42,392,140	2,117,195	5.0
その他流動負債	12,635,255	8,256,234	4,379,021	53.0
繰 延 収 益	26,622,248,215	26,568,009,791	54,238,424	0.2
長 期 前 受 金	36,355,244,860	35,238,126,537	1,117,118,323	3.2
収 益 化 累 計 額	△ 9,732,996,645	△ 8,670,116,746	△ 1,062,879,899	12.3
資 本	42,643,143,731	42,340,089,086	303,054,645	0.7
資 本 金	36,196,707,293	35,901,977,021	294,730,272	0.8
資 本 金	36,196,707,293	35,901,977,021	294,730,272	0.8
剰 余 金	6,446,436,438	6,438,112,065	8,324,373	0.1
資 本 剰 余 金	6,273,381,793	6,143,381,793	130,000,000	2.1
利 益 剰 余 金	173,054,645	294,730,272	△ 121,675,627	△ 41.3
計	91,199,038,208	90,886,072,634	312,965,574	0.3

負債は485億5,589万4,477円であり、前年度に比べ991万929円（0.0%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が10億6,287万9,899円（12.3%）減少したものの、繰延収益の中の長期前受金が11億1,711万8,323円（3.2%）及び固定負債の中の企業債が3億2,383万5,897円（1.7%）増加したことによるものである。

資本は426億4,314万3,731円であり、前年度に比べ3億305万4,645円（0.7%）の増加となっている。これは主に、資本金が2億9,473万272円（0.8%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	173,054,645	294,730,272	△ 121,675,627
減価償却費	3,175,465,604	3,112,639,390	62,826,214
固定資産除却費	6,709,491	37,757,878	△ 31,048,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	358,793	△ 88,006	446,799
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,964,000	△ 4,202,000	28,166,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	417,778	△ 278,856	696,634
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	209,413	△ 9,780	219,193
長期前受金戻入額	△ 1,068,822,270	△ 1,055,906,830	△ 12,915,440
受取利息及び受取配当金	△ 24,191	△ 21,448	△ 2,743
支払利息	266,951,612	278,789,321	△ 11,837,709
有形固定資産売却損益（△は益）	1,538,217	—	1,538,217
未収金の増減額（△は増加）	142,677,917	△ 152,005,127	294,683,044
未払金の増減額（△は減少）	27,286,167	△ 33,825,504	61,111,671
たな卸資産の増減額（△は増加）	210,363	△ 350,826	561,189
前払金の増減額（△は増加）	△ 326,700,000	149,900,000	△ 476,600,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,379,021	299,844	4,079,177
小 計	2,427,676,560	2,627,428,328	△ 199,751,768
利息及び配当金の受取額	24,191	21,448	2,743
利息の支払額	△ 266,951,612	△ 278,789,321	11,837,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,160,749,139	2,348,660,455	△ 187,911,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,915,764,224	△ 2,772,114,740	△ 143,649,484
有形固定資産の売却による収入	808,416	—	808,416
無形固定資産の取得による支出	△ 357,466,536	△ 220,294,432	△ 137,172,104
国庫補助金による収入	176,124,000	295,494,000	△ 119,370,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	168,058,497	310,245,281	△ 142,186,784
分担金による収入	16,358,300	37,725,100	△ 21,366,800
受益者負担金による収入	86,313,310	88,060,500	△ 1,747,190
長期貸付金の貸付による支出	△ 2,344,000	△ 4,552,000	2,208,000
長期貸付金の回収による収入	3,760,000	3,680,000	80,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,824,152,237	△ 2,261,756,291	△ 562,395,946
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,369,000,000	2,099,500,000	△ 730,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,039,749,846	△ 1,059,213,140	19,463,294
リース債務の返済による支出	△ 10,635,324	△ 10,489,722	△ 145,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,614,830	1,029,797,138	△ 711,182,308
4 資金増加額（又は減少額）	△ 344,788,268	1,116,701,302	△ 1,461,489,570
5 資金期首残高	3,919,556,018	2,802,854,716	1,116,701,302
6 資金期末残高	3,574,767,750	3,919,556,018	△ 344,788,268

当年度は、業務活動で21億6,074万9,139円及び財務活動で3億1,861万4,830円増加、投資活動で28億2,415万2,237円減少しており、当年度期首と比べ、資金は3億4,478万8,268円減少している。

#### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	2,454,601,964	3,578,019,202	△ 1,123,417,238	△ 31.4
固定資産購入費	13,986,560	5,680,370	8,306,190	146.2
リース資産購入費	10,635,324	10,489,722	145,602	1.4
受益者負担金徴収費	16,653,992	15,331,086	1,322,906	8.6
流域下水道建設負担金	353,459,264	220,294,432	133,164,832	60.4
計	2,849,337,104	3,829,814,812	△ 980,477,708	△ 25.6

建設改良費は28億4,933万7,104円であり、前年度に比べ9億8,047万7,708円（25.6%）の減少となっている。

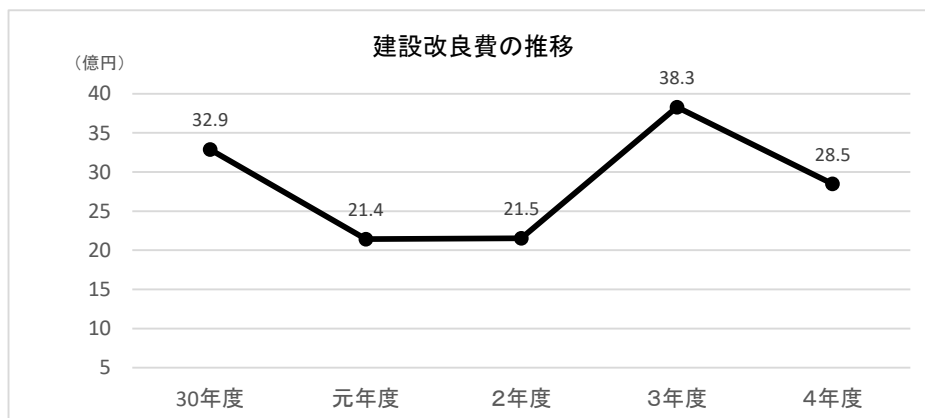
建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、下水道管渠布設事業費17億1,750万3,900円及び下水道総合地震対策事業費8,766万7,800円である。

固定資産購入費の主なものは、ネットワークパソコン40台計717万8,640円及びショベルローダー630万円である。

リース資産購入費は、下水道管理事務所賃貸借である。

受益者負担金徴収費の主なものは、給与費ほか事務経費である。

流域下水道建設負担金は、荒川右岸流域下水道に係る処理場施設の建設費を編入各市町間で計画汚水量により按分のうえ、負担したものである。



#### 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度			3年度			2年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	3,386,140	△ 5.8	100.0	3,596,503	10.8	100.0	3,245,677	△ 30.7	100.0
うち災害用材料	2,353,341	0	69.5	2,353,341	0	65.4	2,353,341	0	72.5

令和5年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

令和4年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は32万7,050人であり、前年度に比べ310人増加し、普及率は95.1%となっている。また、水洗化人口は32万2,829人であり、前年度に比べ480人増加し、水洗化率は98.7%となっている。

なお、年間有収水量は3,298万2,190m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ63万5,825m<sup>3</sup>減少し、有収率についても95.15%となり、前年度に比べ0.07ポイント下降している。

経営状況をみると、営業収益は44億6,229万566円であり、下水道使用料などの減少により前年度に比べ7,776万5,178円減少している。一方、営業費用は53億4,244万1,251円であり、減価償却費などの増加により、前年度に比べ9,568万8,441円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、令和4年度純利益は1億7,305万4,645円となり、前年度に比べ1億2,167万5,627円の減少となっている。

財政状態をみると、令和4年度末における資産は、911億9,903万8,208円であり、前年度と比較すると3億1,296万5,574円増加している。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は75.9%であり、前年度に比べ0.1ポイント、資金の短期的な支払い能力を示す流動比率は218.3%であり、前年度に比べ30.3ポイントそれぞれ上昇している。

建設改良費は総額28億4,933万7,104円であり、第4期市街化調整区域整備事業として、大字城地区ほか6地区の施工をするなど、汚水管4,579mを布設した。また、雨水を地下に浸透させることにより、雨水流出抑制を図り、浸水被害の軽減につながる道路雨水樹210か所の浸透化を実施した。さらに、マンホール3か所の耐震化など、下水道地震対策工事を施工した。

令和4年度の決算収支については、前年度に引き続き純利益が計上された。しかしながら、基準外繰入は1億1,000万円となり前年度より増加している。また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価と使用料単価を比較すると、前年度の51銭の差益から当年度は82銭の差損へと悪化している。こうしたことから、施設の維持管理や工事に係るコスト削減に努めるなど、収益と費用のバランスを注視しながら所沢市下水道事業経営計画に掲げる事業を進められたい。

近年、豪雨災害の増加や地震災害により、ライフラインに対する市民の関心が高まっている。こうした中で、下水道事業においては、集中豪雨や巨大地震への備えを着実かつ速やかに進めることが求められている。今後も引き続き、重要インフラである下水道施設の計画的な整備と災害に強い施設の構築に取り組み、安全で安心な市民生活の実現に努められたい。



# 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
病院事業収益	2,282,968,000	1,895,466,000	2,138,985,918	1,911,414,371	93.7	100.8
医 業 収 益	1,654,123,000	1,471,748,000	1,478,293,397	1,452,979,402	89.4	98.7
医業外収益	628,835,000	423,708,000	636,150,804	436,551,662	101.2	103.0
特 別 利 益	10,000	10,000	24,541,717	21,883,307	245.4	218.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
病院事業費	2,384,786,000	2,295,769,000	1,947,443,591	1,994,015,290	81.7	86.9
医 業 費 用	2,318,277,000	2,235,439,000	1,892,909,353	1,942,005,993	81.7	86.9
医業外費用	63,454,000	58,275,000	51,284,869	49,095,661	80.8	84.2
特 別 損 失	3,000,000	2,000,000	3,249,369	2,913,636	108.3	145.7
予 備 費	55,000	55,000	0	0	0	0

事業収益は税込額21億3,898万5,918円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業収益の中の外来収益税込額 5億9,587万1,731円 (27.9%)

医業外収益の中の他会計補助金 5億6,053万4,000円 (26.2%)

医業収益の中の健康検診収益税込額 5億2,056万567円 (24.3%)

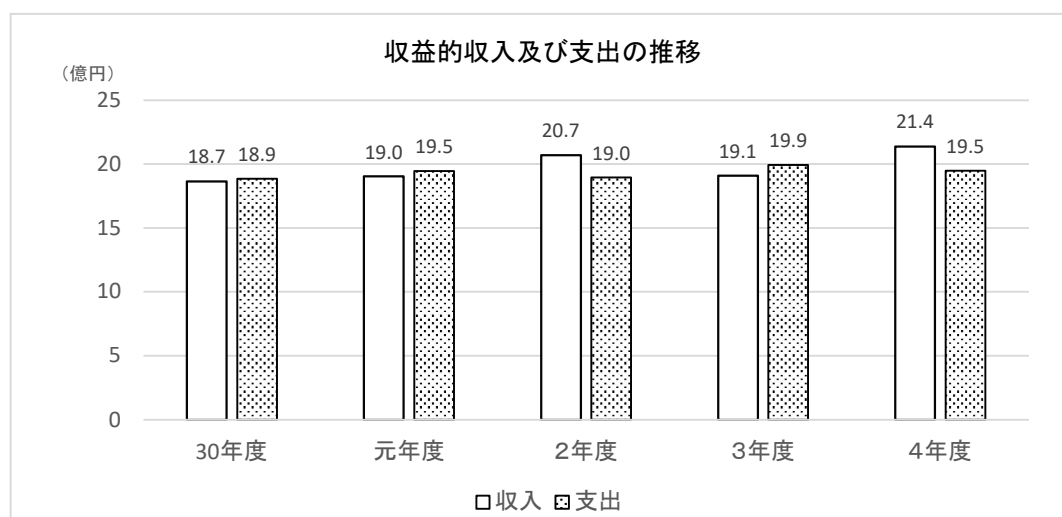
また、事業費は税込額19億4,744万3,591円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業費用の中の給与費税込額 10億8,193万2,318円 (55.6%)

医業費用の中の経費税込額 4億3,906万3,316円 (22.5%)

医業費用の中の材料費税込額 2億8,063万6,467円 (14.4%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で93.7%、支出では81.7%となっている。





(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
資本的収入	5,938,000	0	5,125,000	0	86.3	0
他会計補助金	5,938,000	0	5,125,000	0	86.3	0

支 出

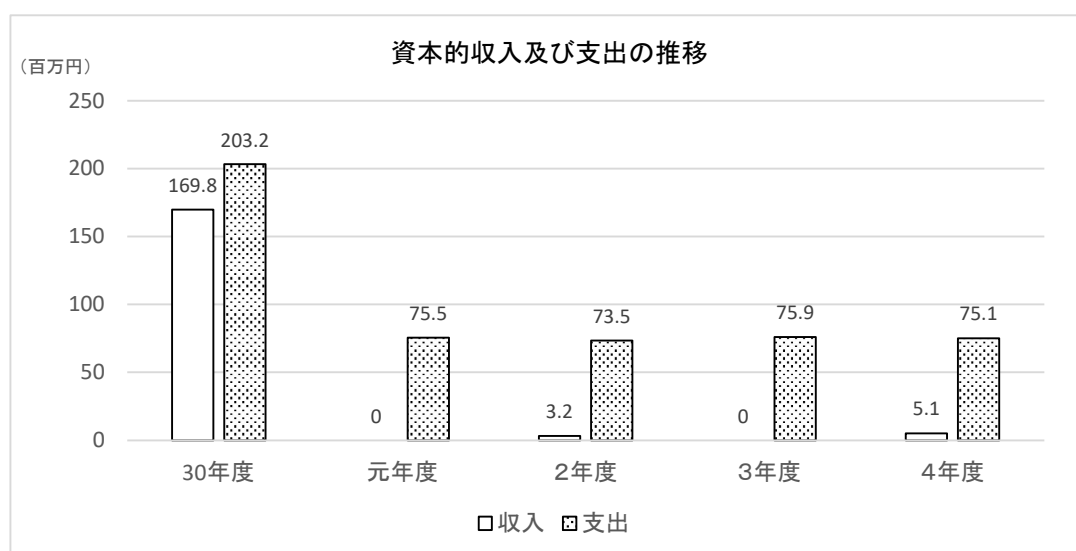
(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
資本的支出	85,678,000	86,439,000	75,133,236	75,947,968	87.7	87.9
建設改良費	46,214,000	52,424,000	41,169,841	41,987,969	89.1	80.1
企業債償還金	33,964,000	33,960,000	33,963,395	33,959,999	100.0	100.0
予 備 費	5,500,000	55,000	0	0	0	0

資本的収入は512万5,000円で、その内容は、他会計補助金である。また、資本的支出は税込額7,513万3,236円であり、その主なものは、企業債償還金の償還元金3,396万3,395円(45.2%)及び建設改良費の中の固定資産購入費2,487万6,236円(33.1%)である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,000万8,236円は、過年度分損益勘定留保資金6,611万4,460円及び当年度分消費税資本的収支調整額389万3,776円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で86.3%、支出で87.7%となっている。



## 2 経営状況

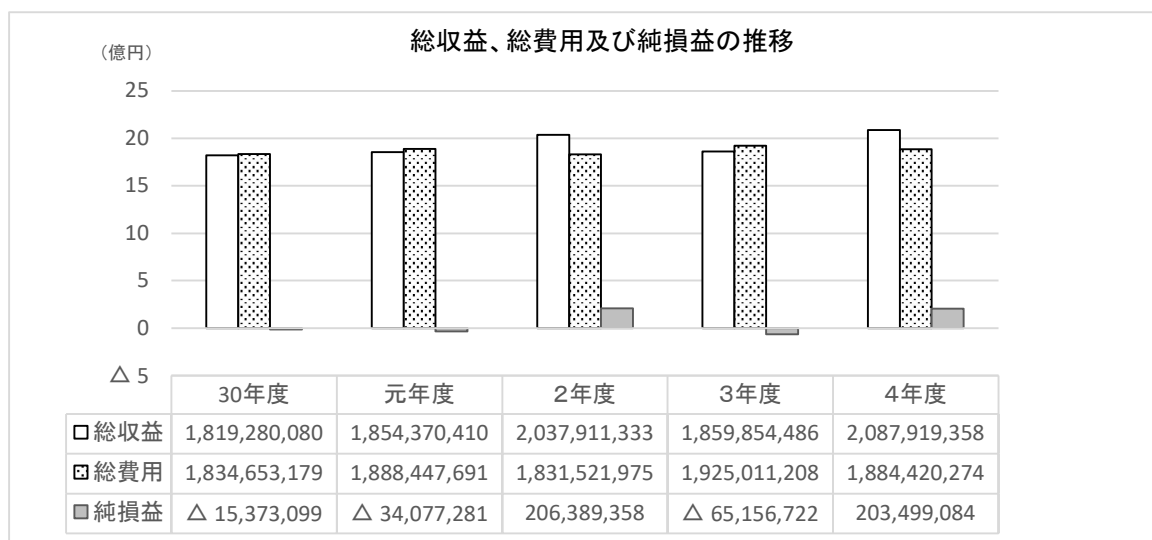
### (1) 経営成績

当年度は、総収益20億8,791万9,358円に対し、総費用18億8,442万274円であり、差引き2億349万9,084円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度増減率	総費用	対前年度増減率	純損益	総収益の総費用に対する比率
30年度	1,819,280,080	2.7	1,834,653,179	△ 1.3	△ 15,373,099	99.2
元年度	1,854,370,410	1.9	1,888,447,691	2.9	△ 34,077,281	98.2
2年度	2,037,911,333	9.9	1,831,521,975	△ 3.0	206,389,358	111.3
3年度	1,859,854,486	△ 8.7	1,925,011,208	5.1	△ 65,156,722	96.6
4年度	2,087,919,358	12.3	1,884,420,274	△ 2.1	203,499,084	110.8



### ① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

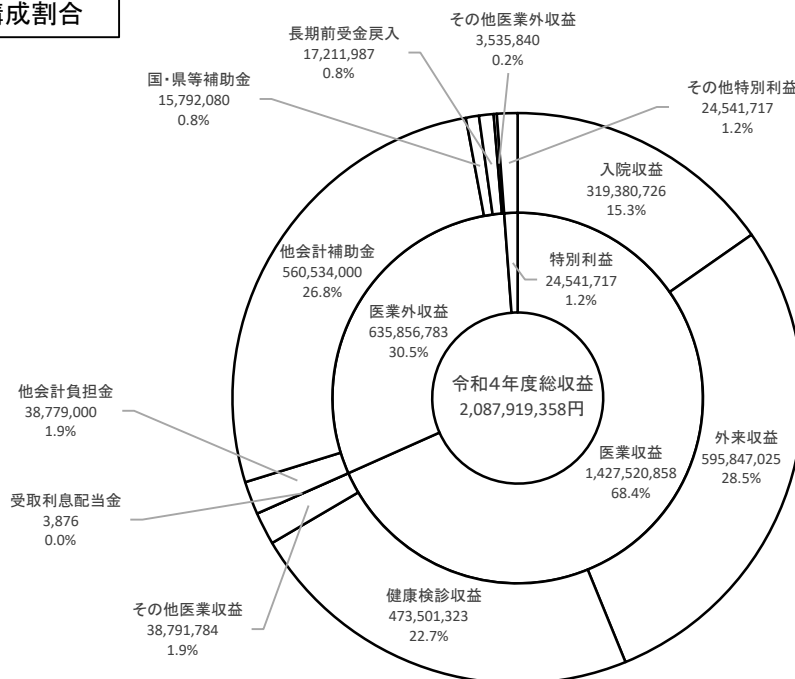
(単位：円、%)

区分	4年度	3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
医業収益	1,427,520,858	1,401,652,923	25,867,935	1.8
入院収益	319,380,726	290,623,232	28,757,494	9.9
外来収益	595,847,025	590,195,165	5,651,860	1.0
健康検診収益	473,501,323	456,393,136	17,108,187	3.7
その他医業収益	38,791,784	64,441,390	△ 25,649,606	△ 39.8
医業外収益	635,856,783	436,318,256	199,538,527	45.7
受取利息配当金	3,876	3,497	379	10.8
他会計負担金	38,779,000	60,320,000	△ 21,541,000	△ 35.7
他会計補助金	560,534,000	333,000,000	227,534,000	68.3
国・県等補助金	15,792,080	22,603,660	△ 6,811,580	△ 30.1
長期前受金戻入	17,211,987	17,486,123	△ 274,136	△ 1.6
その他医業外収益	3,535,840	2,904,976	630,864	21.7
特別利益	24,541,717	21,883,307	2,658,410	12.1
その他特別利益	24,541,717	21,883,307	2,658,410	12.1
計	2,087,919,358	1,859,854,486	228,064,872	12.3

医業収益は14億2,752万858円であり、総収益の68.4%（前年度75.4%）を占め、医業費用に対し78.0%（前年度74.8%）となっており、前年度に比べ2,586万7,935円（1.8%）の増加となっている。これはその他医業収益が2,564万9,606円（39.8%）減少したものの、入院収益が2,875万7,494円（9.9%）及び健康検診収益が1,710万8,187円（3.7%）増加したことによるものである。

医業外収益は6億3,585万6,783円であり、総収益の30.5%（前年度23.5%）を占め、前年度に比べ1億9,953万8,527円（45.7%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が2,154万1,000円減少したものの、他会計補助金が2億2,753万4,000円（68.3%）増加したことによるものである。

収益の構成割合



## ② 費用

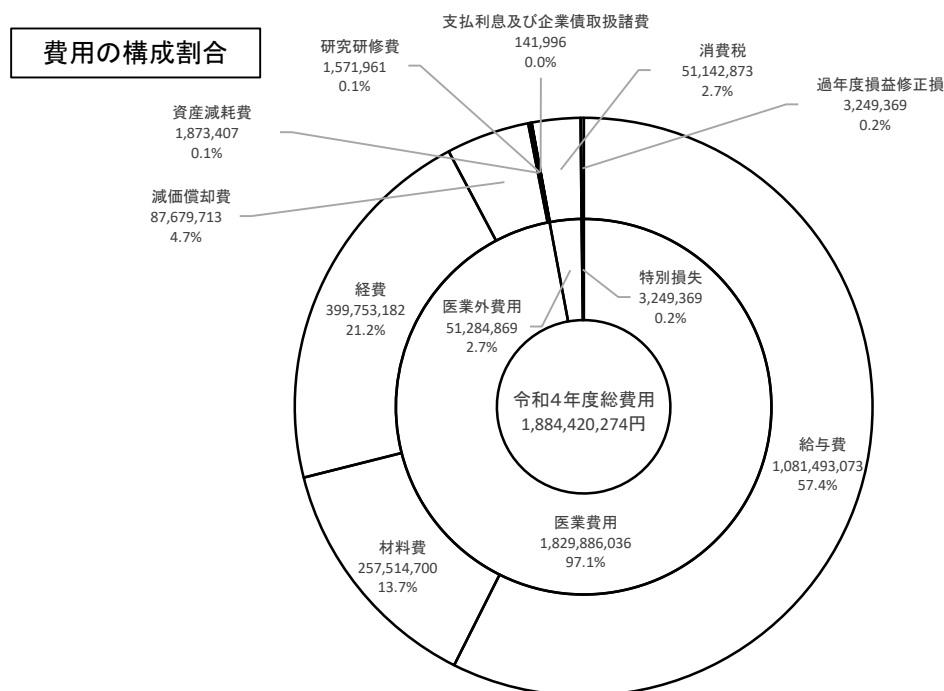
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 費 用	1,829,886,036	1,873,001,911	△ 43,115,875	△ 2.3
給 与 費	1,081,493,073	1,068,771,615	12,721,458	1.2
材 料 費	257,514,700	301,486,797	△ 43,972,097	△ 14.6
経 費	399,753,182	408,674,791	△ 8,921,609	△ 2.2
減 価 償 却 費	87,679,713	91,409,861	△ 3,730,148	△ 4.1
資 産 減 耗 費	1,873,407	860,481	1,012,926	117.7
研 究 研 修 費	1,571,961	1,798,366	△ 226,405	△ 12.6
医業外費用	51,284,869	49,095,661	2,189,208	4.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,996	123,162	18,834	15.3
消 費 税	51,142,873	48,972,499	2,170,374	4.4
特 別 損 失	3,249,369	2,913,636	335,733	11.5
過年度損益修正損	3,249,369	2,913,636	335,733	11.5
計	1,884,420,274	1,925,011,208	△ 40,590,934	△ 2.1

医業費用は18億2,988万6,036円であり、総費用の97.1%（前年度97.3%）を占め、医業収益に対し128.2%（前年度133.6%）となっており、前年度に比べ4,311万5,875円（2.3%）の減少となっている。これは主に、給与費が1,272万1,458円（1.2%）及び資産減耗費が101万2,926円（117.7%）増加したものの、材料費が4,397万2,097円（14.6%）及び経費が892万1,609円（2.2%）減少したことによるものである。

医業外費用は5,128万4,869円であり、総費用の2.7%（前年度2.5%）を占め、前年度に比べ218万9,208円（4.5%）の増加となっている。これは主に、消費税が217万374円（4.4%）増加したことによるものである。



## (2) 業務状況

年間入院患者数等の業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	4年度	3年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
入院	10,154	9,631	523	5.4
外来	42,731	35,975	6,756	18.8
健康検診	31,697	31,230	467	1.5
健康診断	445	469	△24	△5.1
計	85,027	77,305	7,722	10.0

入院患者数は延べ1万154人であり、前年度に比べ523人（5.4%）増加し、1日平均では27.8人と前年度に比べ1.4人の増加となっている。また、病床利用率は56.8%で、前年度に比べ3.0ポイントの増加となっている。

外来患者数は延べ4万2,731人であり、前年度に比べ6,756人（18.8%）の増加となっている。これは主に、小児科が5,234人（41.5%）及び休日急患が1,382人（71.8%）増加したことによるものである。

健康検診受診者数は延べ3万1,697人であり、前年度に比べ467人（1.5%）の増加となっている。これは主に、人間ドック検診が605人（7.2%）増加したことによるものである。

健康診断受診者数は延べ445人であり、前年度に比べ24人（5.1%）の減少となっている。

① 入院

入院の内訳は、次のとおりである。

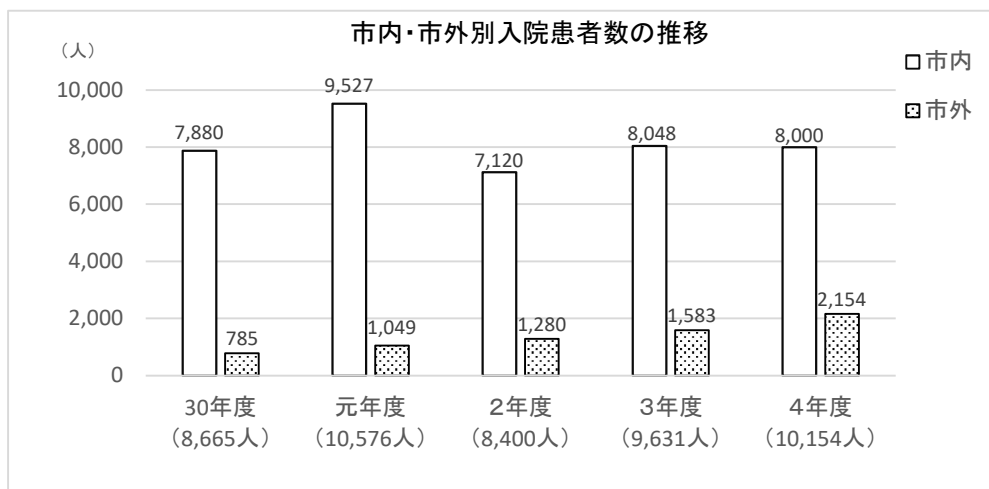
(単位：人、%)

区 分	4年度		3年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	10,154	100.0	9,631	100.0	523	5.4

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	4年度		3年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	8,000	78.8	8,048	83.6	△ 48	△ 0.6
市 外	2,154	21.2	1,583	16.4	571	36.1
計	10,154	100.0	9,631	100.0	523	5.4



② 外 来

外来の内訳は、次のとおりである。

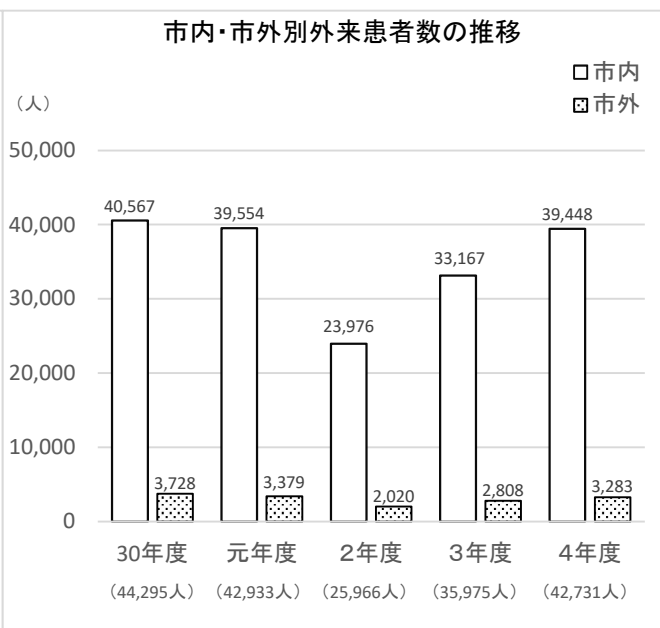
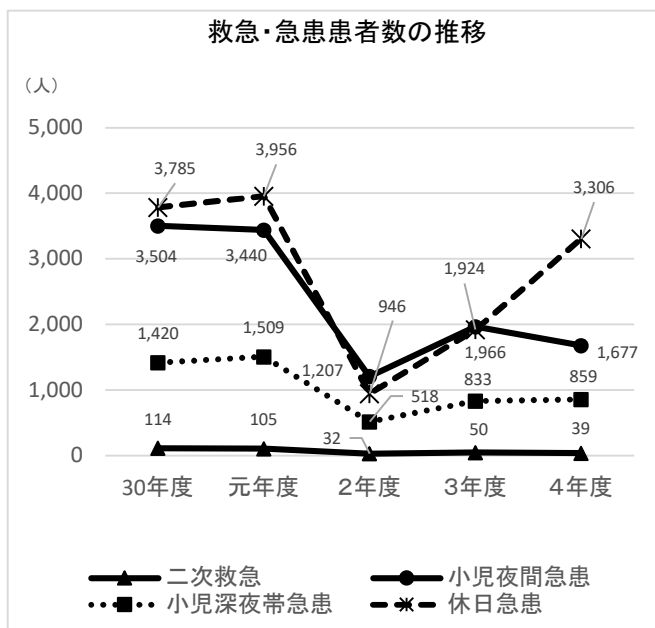
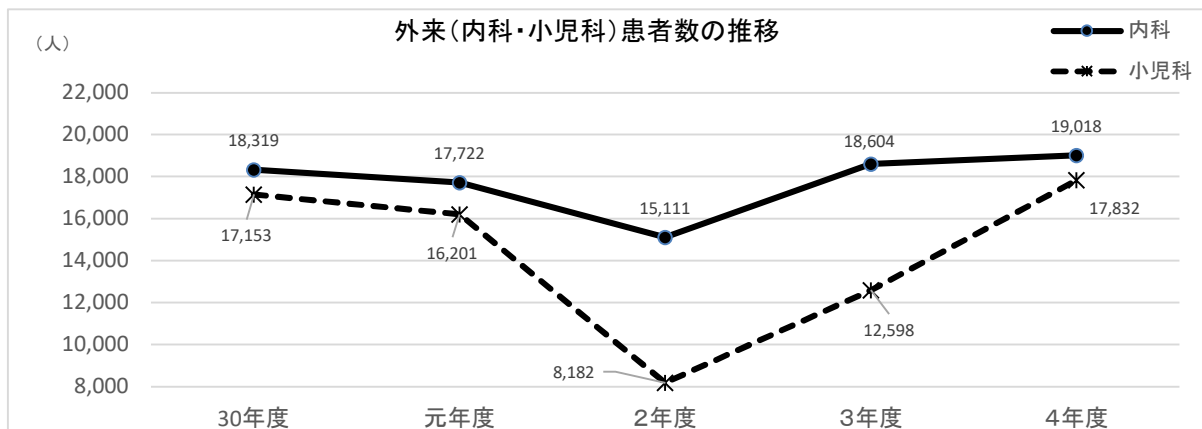
(単位：人、%)

区 分	4年度		3年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	19,018	44.5	18,604	51.7	414	2.2
小 児 科	17,832	41.7	12,598	35.0	5,234	41.5
二 次 救 急	39	0.1	50	0.1	△ 11	△ 22.0
小児夜間急患	1,677	3.9	1,966	5.5	△ 289	△ 14.7
小児深夜帯急患	859	2.0	833	2.3	26	3.1
休 日 急 患	3,306	7.7	1,924	5.3	1,382	71.8
計	42,731	100.0	35,975	100.0	6,756	18.8

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	4年度		3年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	39,448	92.3	33,167	92.2	6,281	18.9
市 外	3,283	7.7	2,808	7.8	475	16.9
計	42,731	100.0	35,975	100.0	6,756	18.8

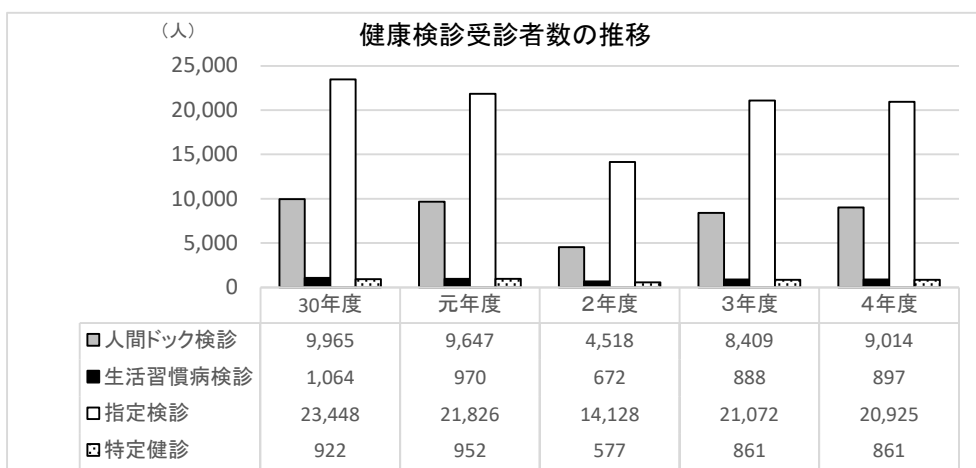


### ③ 健康検診

健康検診の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	4年度		3年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人数	構成比率	人数	構成比率		
人間ドック検診	9,014	28.4	8,409	26.9	605	7.2
生活習慣病検診	897	2.8	888	2.8	9	1.0
指定検診	20,925	66.0	21,072	67.5	△ 147	△ 0.7
特定健診	861	2.7	861	2.8	0	0
計	31,697	100.0	31,230	100.0	467	1.5



### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

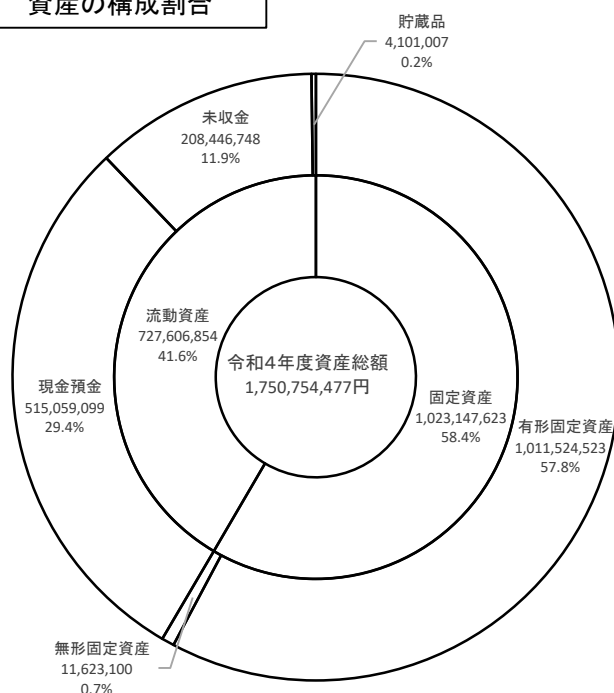
区 分	4年度	3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	1,750,754,477	1,614,727,162	136,027,315	8.4
固定資産	1,023,147,623	1,074,062,983	△ 50,915,360	△ 4.7
有形固定資産	1,011,524,523	1,051,291,883	△ 39,767,360	△ 3.8
無形固定資産	11,623,100	22,771,100	△ 11,148,000	△ 49.0
流動資産	727,606,854	540,664,179	186,942,675	34.6
現金預金	515,059,099	313,189,677	201,869,422	64.5
未 収 金	208,446,748	223,936,831	△ 15,490,083	△ 6.9
貯 蔵 品	4,101,007	3,537,671	563,336	15.9

資産は17億5,075万4,477円であり、前年度に比べ1億3,602万7,315円（8.4%）の増加となっている。

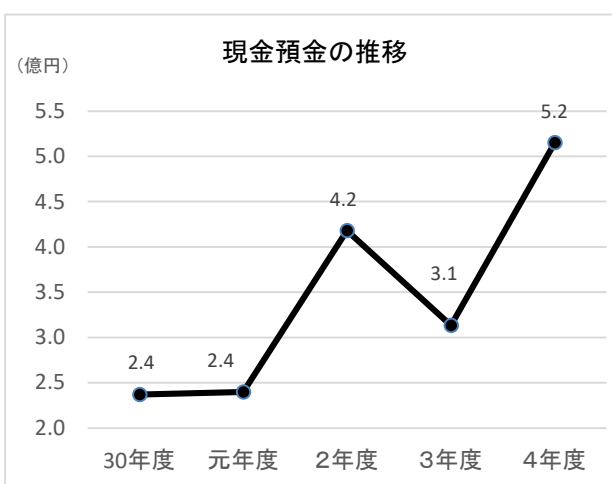
固定資産は10億2,314万7,623円であり、総資産の58.4%（前年度66.5%）を占め、前年度に比べ5,091万5,360円（4.7%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の中の建物が2,917万6,330円（8.7%）、器械備品が854万1,886円（8.3%）及び無形固定資産の中のソフトウェアが1,114万8,000円（49.0%）減少したことによるものである。

流動資産は7億2,760万6,854円であり、総資産の41.6%（前年度33.5%）を占め、前年度に比べ1億8,694万2,675円（34.6%）増加となっている。これは主に、現金預金が2億186万9,422円（64.5%）増加したことによるものである。

資産の構成割合



現金預金の推移



## (2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

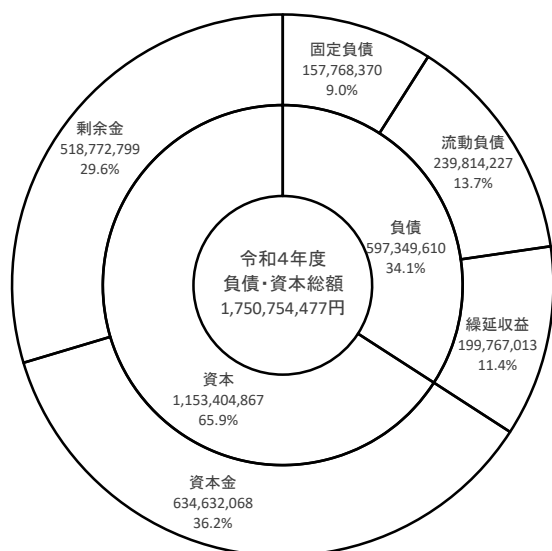
(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	597,349,610	664,821,379	△ 67,471,769	△ 10.1
固 定 負 債	157,768,370	210,764,649	△ 52,996,279	△ 25.1
企 業 債	—	33,966,793	△ 33,966,793	—
リ ー ス 債 務	12,886,245	7,383,065	5,503,180	74.5
引 当 金	144,882,125	169,414,791	△ 24,532,666	△ 14.5
流 動 負 債	239,814,227	242,202,730	△ 2,388,503	△ 1.0
企 業 債	33,966,793	33,963,395	3,398	0.0
リ ー ス 債 務	10,198,364	14,339,849	△ 4,141,485	△ 28.9
未 払 金	133,171,754	128,001,285	5,170,469	4.0
引 当 金	53,869,635	55,859,056	△ 1,989,421	△ 3.6
その他流動負債	8,607,681	10,039,145	△ 1,431,464	△ 14.3
繰 延 収 益	199,767,013	211,854,000	△ 12,086,987	△ 5.7
長 期 前 受 金	1,121,432,733	1,116,397,033	5,035,700	0.5
収 益 化 累 計 額	△ 921,665,720	△ 904,543,033	△ 17,122,687	1.9
資 本	1,153,404,867	949,905,783	203,499,084	21.4
資 本 金	634,632,068	634,632,068	0	0
剰 余 金	518,772,799	315,273,715	203,499,084	64.5
資 本 剰 余 金	115,579,364	115,579,364	0	0
利 益 剰 余 金	403,193,435	199,694,351	203,499,084	101.9
計	1,750,754,477	1,614,727,162	136,027,315	8.4

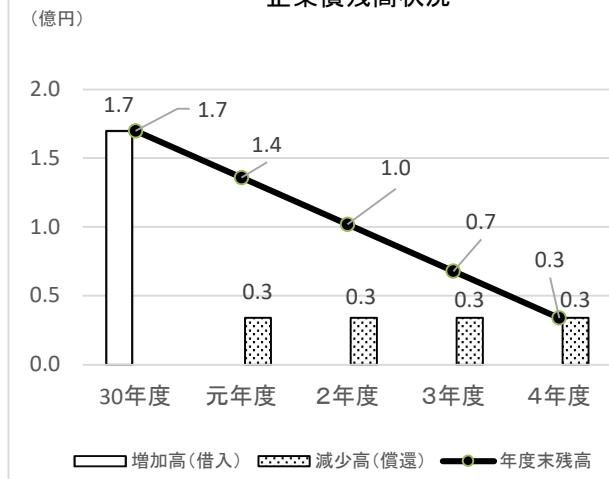
負債は5億9,734万9,610円であり、前年度に比べ6,747万1,769円（10.1%）の減少となっている。これは主に、固定負債の中の企業債が3,396万6,793円及び引当金が2,453万2,666円（14.5%）減少したことによるものである。

資本は11億5,340万4,867円であり、前年度に比べ2億349万9,084円（21.4%）の増加となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が2億349万9,084円（101.9%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



企業債残高状況





## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	4年度	3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	203,499,084	△ 65,156,722	268,655,806
減価償却費	87,679,713	91,409,861	△ 3,730,148
固定資産除却費	1,873,407	860,481	1,012,926
引当金の増減額（△は減少）	△ 26,625,248	△ 18,926,041	△ 7,699,207
長期前受金戻入額	△ 17,211,987	△ 17,486,123	274,136
受取利息及び受取配当金	△ 3,876	△ 3,497	△ 379
支払利息	141,996	123,162	18,834
未収金の増減額（△は増加）	15,593,244	△ 40,611,426	56,204,670
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 563,336	579,188	△ 1,142,524
未払金の増減額（△は減少）	5,371,305	18,782,400	△ 13,411,095
小 計	269,754,302	△ 30,428,717	300,183,019
利息及び配当金の受取額	3,876	3,497	379
利息の支払額	△ 141,996	△ 123,162	△ 18,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,616,182	△ 30,548,382	300,164,564
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 22,614,760	△ 16,288,500	△ 6,326,260
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,125,000	—	5,125,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,489,760	△ 16,288,500	△ 1,201,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,963,395	△ 33,959,999	△ 3,396
リース債務の返済による支出	△ 16,293,605	△ 24,070,619	7,777,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,257,000	△ 58,030,618	7,773,618
4 資金増加額（又は減少額）	201,869,422	△ 104,867,500	306,736,922
5 資金期首残高	313,189,677	418,057,177	△ 104,867,500
6 資金期末残高	515,059,099	313,189,677	201,869,422

当年度は、業務活動で2億6,961万6,182円の増加、投資活動で1,748万9,760円及び財務活動で5,025万7,000円減少しており、当年度期首と比べ、資金は2億186万9,422円増加している。

## 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

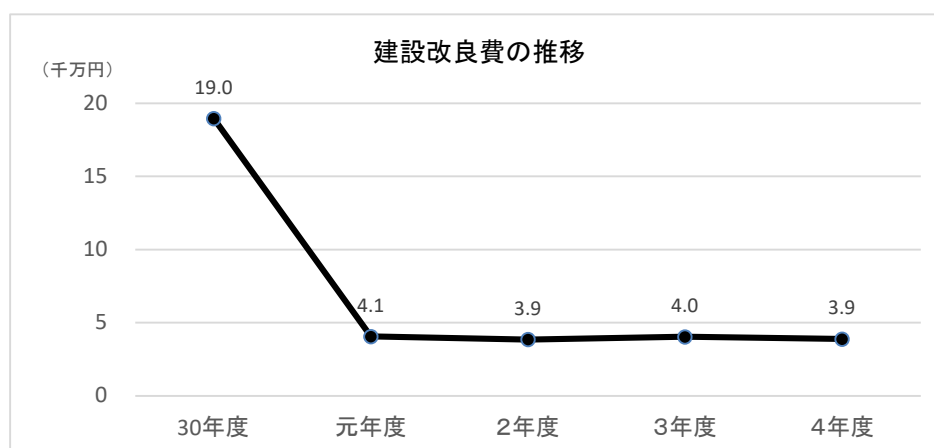
(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
固定資産購入費	22,614,760	7,155,500	15,459,260	216.0
固定資産改良費	—	9,133,000	△ 9,133,000	—
リース資産購入費	16,293,605	24,070,619	△ 7,777,014	△ 32.3
計	38,908,365	40,359,119	△ 1,450,754	△ 3.6

建設改良費は3,890万8,365円であり、前年度に比べ145万754円（3.6%）の減少となっている。

建設改良費のうち、固定資産購入費の主なものは、超音波診断装置548万円、自動遺伝子解析装置512万5,000円及び自動固定包埋装置324万円である。

リース資産購入費の主なものは、X線装置一式賃貸借466万6,770万円及び財務会計システム賃貸借360万2,478円である。



## 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度			3年度			2年度		
	金 額	対前年度 増減率	構成比率	金 額	対前年度 増減率	構成比率	金 額	対前年度 増減率	構成比率
薬 品	3,538,786	12.3	86.3	3,152,141	11.6	89.1	2,824,926	△ 33.9	68.6
診療材料	562,221	45.8	13.7	385,530	△ 70.2	10.9	1,291,933	75.8	31.4
計	4,101,007	15.9	100.0	3,537,671	△ 14.1	100.0	4,116,859	△ 17.9	100.0

令和5年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

令和4年度の病院事業の現状は、新型コロナウイルス感染症の第7波及び第8波により発熱外来患者が増えたことなどにより、外来患者数は延べ4万2,731人で、前年度に比べ6,756人（18.8%）増加し、1日平均の外来患者数は205.6人となり、前年度に比べ40.3人増加している。入院患者数は延べ1万154人で前年度に比べ523人（5.4%）増加し、1日平均の入院患者数は27.8人で、前年度に比べ1.4人増加している。病床利用率は56.8%となり、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。健康検診の延べ受診者数は3万1,697人で、前年度に比べ467人（1.5%）増加し、1日平均の受診者数は133.4人となり、前年度に比べ2.0人増加している。

経営状況をみると、総収益20億8,791万9,358円（前年度比2億2,806万4,872円増）で、総費用は18億8,442万274円（前年度比4,059万934円減）である。総収益の68.4%を占める医業収益14億2,752万858円に対し、医業費用が18億2,988万6,036円となるため、医業損失が4億236万5,178円となっている。これに医業外損益などを加減すると、2億349万9,084円の純利益となった。前年度との比較では、入院収益は2,875万7,494円、健康検診収益は1,710万8,187円及び外来収益は565万1,860円増加している。また、医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は78.0%と前年度に比べ3.2ポイント上昇した。これは、医業収益が1.8%増加したこと、また、医業費用が2.3%減少したことによるものである。

過去3年間の損益の推移では、令和2年度は2億638万9,358円の純利益、令和3年度は6,515万6,722円の純損失、令和4年度は2億349万9,084円の純利益が生じている状況である。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は77.3%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は303.4%となっている。なお、一般会計から基準内繰入金として3,877万9,000円、赤字補てん分として5億6,053万4,000円を繰入れている。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、発熱外来やワクチン接種業務の継続のほか、PCR検査が可能な機器の整備による院内での検査体制の強化など様々な対応を実施し、引き続き公立病院としての役割を果たしてきている。

しかしながら、一般会計からの繰入金に頼る構造は依然として変わっていない状況であり一層の経営改善に取り組まれない。

公立病院として担うべき役割を果たしながら良質で安定した医療の提供を目指し、市民が住み慣れた地域で安心して医療が受けられるよう、今後、所沢市市民医療センター再整備基本計画・経営強化プランの策定を進める中で、更なる経営強化に取り組まれることを望むものである。



## 決 算 審 査 資 料

### 水道事業

第1表	業務実績表 . . . . .	39
第2表	経営分析表 . . . . .	40
第3表	比較損益計算書 . . . . .	41～42
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	43～44

### 下水道事業

第1表	業務実績表 . . . . .	45
第2表	経営分析表 . . . . .	46
第3表	比較損益計算書 . . . . .	47～48
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	49～50

### 病院事業

第1表	業務実績表 . . . . .	51
第2表	経営分析表 . . . . .	52
第3表	比較損益計算書 . . . . .	53～54
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	55～56

## 業 務 実 績 表

区 分	4年度	3年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内現在人口	343,867 人	343,752 人	115 人	100.0 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口	351,000 人	351,000 人	0 人	100.0 %	〃
現 在 給 水 人 口	343,851 人	343,735 人	116 人	100.0 %	〃
普 及 率	99.995 %	99.995 %	0.000 ポイント	100.0 %	現在給水人口÷ 行政区域内現在人口 ×100
年 間 配 水 量	35,515,130 m <sup>3</sup>	35,708,690 m <sup>3</sup>	△ 193,560 m <sup>3</sup>	99.5 %	
年 間 有 収 水 量	34,512,647 m <sup>3</sup>	35,247,165 m <sup>3</sup>	△ 734,518 m <sup>3</sup>	97.9 %	料金収入のあった 年間の水量
有 収 率	97.18 %	98.71 %	△ 1.53 ポイント	98.5 %	有収水量÷配水量 ×100
職 員 数	69 人	69 人	0 人	100.0 %	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	165.48 円	155.78 円	9.70 円	106.2 %	総費用÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	177.16 円	174.50 円	2.66 円	101.5 %	総収益÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益	139.64 円	143.50 円	△ 3.86 円	97.3 %	給水収益÷有収水量

## 経 営 分 析 表

(単位：％、ポイント)

区 分		4年度	3年度	対前年度 比	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	90.2	88.1	2.1	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	9.8	11.9	△ 2.1	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	15.8	15.3	0.5	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.0	3.1	△ 0.1	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	81.2	81.6	△ 0.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	111.1	108.1	3.0	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.0	91.0	2.0	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	322.7	377.4	△ 54.7	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	316.5	351.6	△ 35.1	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	267.4	309.7	△ 42.3	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	0.7	1.1	△ 0.4	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.1	112.0	△ 4.9	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	96.6	103.8	△ 7.2	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.1	0.1	0.0	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
営業費用	5,637,408,338	5,412,496,829	224,911,509	4.2	98.7	98.6
1 原水及び浄水費	2,446,322,892	2,365,610,510	80,712,382	3.4	42.8	43.1
2 配水及び給水費	484,038,755	424,217,207	59,821,548	14.1	8.5	7.7
3 受託工事費	55,823,874	19,920,211	35,903,663	180.2	1.0	0.4
4 業務費	313,079,332	307,523,074	5,556,258	1.8	5.5	5.6
5 総係費	242,240,009	227,195,404	15,044,605	6.6	4.2	4.1
6 減価償却費	2,066,656,356	1,980,890,675	85,765,681	4.3	36.2	36.1
7 資産減耗費	29,247,120	87,139,748	△ 57,892,628	△ 66.4	0.5	1.6
営業外費用	73,769,674	78,208,537	△ 4,438,863	△ 5.7	1.3	1.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,743,698	73,772,054	△ 3,028,356	△ 4.1	1.2	1.3
2 雑支出	3,025,976	4,436,483	△ 1,410,507	△ 31.8	0.1	0.1
小 計	5,711,178,012	5,490,705,366	220,472,646	4.0	100.0	100.0
当年度純利益	403,162,080	659,834,700	△ 256,672,620	△ 38.9	—	—
合 計	6,114,340,092	6,150,540,066	△ 36,199,974	△ 0.6	—	—



# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
営 業 収 益	5,443,789,000	5,620,452,247	△ 176,663,247	△ 3.1	89.0	91.4
1 給 水 収 益	4,819,431,360	5,057,954,660	△ 238,523,300	△ 4.7	78.8	82.2
2 受 託 工 事 収 益	52,203,400	14,443,000	37,760,400	261.4	0.9	0.2
3 そ の 他 営 業 収 益	572,154,240	548,054,587	24,099,653	4.4	9.4	8.9
営 業 外 収 益	635,751,092	488,743,801	147,007,291	30.1	10.4	7.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,612,976	765,403	847,573	110.7	0.0	0.0
2 負 担 金	19,913,760	8,356,883	11,556,877	138.3	0.3	0.1
3 補 助 金	143,956,690	—	143,956,690	—	2.4	—
4 長 期 前 受 金 戻 入	451,464,803	461,603,976	△ 10,139,173	△ 2.2	7.4	7.5
5 雑 収 益	18,802,863	18,017,539	785,324	4.4	0.3	0.3
特 別 利 益	34,800,000	41,344,018	△ 6,544,018	△ 15.8	0.6	0.7
1 固 定 資 産 売 却 益	—	5,041,018	△ 5,041,018	—	—	0.1
2 そ の 他 特 別 利 益	34,800,000	36,303,000	△ 1,503,000	△ 4.1	0.6	0.6
小 計	6,114,340,092	6,150,540,066	△ 36,199,974	△ 0.6	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,114,340,092	6,150,540,066	△ 36,199,974	△ 0.6	—	—

## 比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
1 固定資産	50,364,760,590	48,821,757,840	1,543,002,750	3.2	90.2	88.1
(1) 有形固定資産	50,030,111,485	48,477,815,155	1,552,296,330	3.2	89.6	87.5
① 土地	561,413,160	561,413,160	0	0	1.0	1.0
② 建物	1,429,169,196	1,305,087,263	124,081,933	9.5	2.6	2.4
③ 構築物	45,434,588,833	43,948,288,624	1,486,300,209	3.4	81.4	79.3
④ 機械及び装置	2,239,938,903	2,448,772,638	△ 208,833,735	△ 8.5	4.0	4.4
⑤ 車両運搬具	9,478,912	7,622,386	1,856,526	24.4	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	34,726,481	19,305,084	15,421,397	79.9	0.1	0.0
⑦ 建設仮勘定	320,796,000	187,326,000	133,470,000	71.3	0.6	0.3
(2) 無形固定資産	34,649,105	43,942,685	△ 9,293,580	△ 21.1	0.1	0.1
① 電話加入権	6,551,293	6,551,293	0	0	0.0	0.0
② 施設利用権	43,306	44,632	△ 1,326	△ 3.0	0.0	0.0
③ ソフトウェア	28,054,506	37,346,760	△ 9,292,254	△ 24.9	0.1	0.1
(3) 投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.5
① 投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.5
2 流動資産	5,471,006,134	6,581,111,342	△ 1,110,105,208	△ 16.9	9.8	11.9
(1) 現金預金	4,533,767,168	5,400,195,097	△ 866,427,929	△ 16.0	8.1	9.7
(2) 未収金	832,629,798	732,015,504	100,614,294	13.7	1.5	1.3
① 営業未収金	638,236,925	616,430,682	21,806,243	3.5	1.1	1.1
② 営業外未収金	159,166,979	411,773	158,755,206	38,554.1	0.3	0.0
③ その他未収金	37,823,021	117,729,977	△ 79,906,956	△ 67.9	0.1	0.2
貸倒引当金	△ 2,597,127	△ 2,556,928	△ 40,199	1.6	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	46,709,168	43,500,741	3,208,427	7.4	0.1	0.1
① 貯蔵材料	29,628,778	28,854,016	774,762	2.7	0.1	0.1
② 貯蔵量水器	17,080,390	14,646,725	2,433,665	16.6	0.0	0.0
(4) 前払金	57,900,000	405,400,000	△ 347,500,000	△ 85.7	0.1	0.7
(資産合計)	55,835,766,724	55,402,869,182	432,897,542	0.8	100.0	100.0

# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
3 固定負債	8,820,994,988	8,476,240,058	344,754,930	4.1	15.8	15.3
(1) 企業債	8,628,055,988	8,245,987,058	382,068,930	4.6	15.5	14.9
(2) 引当金	192,939,000	230,253,000	△ 37,314,000	△ 16.2	0.3	0.4
① 退職給付引当金	192,939,000	230,253,000	△ 37,314,000	△ 16.2	0.3	0.4
4 流動負債	1,695,514,267	1,743,962,118	△ 48,447,851	△ 2.8	3.0	3.1
(1) 企業債	594,931,070	546,133,429	48,797,641	8.9	1.1	1.0
(2) 未払金	723,854,784	810,883,130	△ 87,028,346	△ 10.7	1.3	1.5
(3) 前受金	860,000	860,000	0	0	0.0	0.0
(4) 引当金	38,466,551	40,519,225	△ 2,052,674	△ 5.1	0.1	0.1
① 賞与引当金	32,215,854	34,069,835	△ 1,853,981	△ 5.4	0.1	0.1
② 法定福利費引当金	6,250,697	6,449,390	△ 198,693	△ 3.1	0.0	0.0
(5) その他流動負債	337,401,862	345,566,334	△ 8,164,472	△ 2.4	0.6	0.6
① 預り金	337,401,862	345,566,334	△ 8,164,472	△ 2.4	0.6	0.6
5 繰延収益	7,228,336,042	7,494,907,659	△ 266,571,617	△ 3.6	12.9	13.5
長期前受金	22,713,968,045	22,750,822,725	△ 36,854,680	△ 0.2	40.7	41.1
収益化累計額	△ 15,485,632,003	△ 15,255,915,066	△ 229,716,937	1.5	△ 27.7	△ 27.5
(負債合計)	17,744,845,297	17,715,109,835	29,735,462	0.2	31.8	32.0
6 資本金	35,496,454,627	34,630,321,198	866,133,429	2.5	63.6	62.5
(1) 資本金	35,496,454,627	34,630,321,198	866,133,429	2.5	63.6	62.5
① 固有資本金	137,766,248	137,766,248	0	0	0.2	0.2
② 繰入資本金	15,155,514	15,155,514	0	0	0.0	0.0
③ 組入資本金	35,343,532,865	34,477,399,436	866,133,429	2.5	63.3	62.2
7 剰余金	2,594,466,800	3,057,438,149	△ 462,971,349	△ 15.1	4.6	5.5
(1) 資本剰余金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0	3.7	3.7
① 受贈財産評価額	64,736,229	64,736,229	0	0	0.1	0.1
② 寄附金	261,215,566	261,215,566	0	0	0.5	0.5
③ 他会計負担金	51,226,553	51,226,553	0	0	0.1	0.1
④ 工事負担金	1,509,438,890	1,509,438,890	0	0	2.7	2.7
⑤ その他負担金	172,197,985	172,197,985	0	0	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	535,651,577	998,622,926	△ 462,971,349	△ 46.4	1.0	1.8
① 減債積立金	132,489,497	18,788,226	113,701,271	605.2	0.2	0.0
② 建設改良積立金	—	320,000,000	△ 320,000,000	—	—	0.6
③ 当年度未処分利益剰余金	403,162,080	659,834,700	△ 256,672,620	△ 38.9	0.7	1.2
(資本合計)	38,090,921,427	37,687,759,347	403,162,080	1.1	68.2	68.0
(負債・資本合計)	55,835,766,724	55,402,869,182	432,897,542	0.8	100.0	100.0

## 業 務 実 績 表

区 分	4年度	3年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内人口	343,867人	343,752人	115人	100.0%	年度末現在
計画処理人口	318,400人	318,400人	0人	100.0%	〃
処理区域内人口	327,050人	326,740人	310人	100.1%	〃
水洗化人口	322,829人	322,349人	480人	100.1%	〃
普及率	95.1%	95.1%	0.0ポイント	100.0%	処理区域内人口÷ 行政区域内人口 ×100
水洗化率	98.7%	98.7%	0.0ポイント	100.0%	水洗化人口÷処理 区域内人口×100
年間処理水量	36,141,359 m <sup>3</sup>	36,798,126 m <sup>3</sup>	△ 656,767 m <sup>3</sup>	98.2%	
年間汚水処理水量	34,663,198 m <sup>3</sup>	35,306,656 m <sup>3</sup>	△ 643,458 m <sup>3</sup>	98.2%	
年間有収水量	32,982,190 m <sup>3</sup>	33,618,015 m <sup>3</sup>	△ 635,825 m <sup>3</sup>	98.1%	使用料収入のあつ た 年間の水量
有収率	95.15%	95.22%	△ 0.07ポイント	99.9%	有収水量÷汚水処 理水量×100
職員数	70人	69人	1人	101.4%	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	98.01円	97.76円	0.25円	100.3%	下水道使用料÷有 収水量
1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理費用	98.83円	97.25円	1.58円	101.6%	汚水処理費用÷有 収水量
経費回収率	99.2%	100.5%	△ 1.3ポイント	98.7%	下水道使用料÷汚 水処理費用×100

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区分		4年度	3年度	対前年度 比	備 考
構成 比率	固定資産 構成比率	94.6	94.6	0.0	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流動資産 構成比率	5.4	5.4	0.0	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固定負債 構成比率	21.6	21.3	0.3	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流動負債 構成比率	2.5	2.9	△ 0.4	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	75.9	75.8	0.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財務 比率	固定比率	124.6	124.7	△ 0.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	97.0	97.4	△ 0.4	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流動比率	218.3	188.0	30.3	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸性試験比率	195.9	181.2	14.7	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現金預金比率	159.1	149.7	9.4	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損益 比率	総資本利益率	0.2	0.3	△ 0.1	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総収益対 総費用比率	103.0	105.3	△ 2.3	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営業収益対 営業費用比率	83.5	86.5	△ 3.0	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総資本回転率 (回)		0.05	0.05	0.00	(営業収益-受託事業収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
営業費用	5,342,441,251	5,246,752,810	95,688,441	1.8	94.1	93.6
1 管 渠 費	693,992,713	653,062,528	40,930,185	6.3	12.2	11.7
2 受 託 工 事 費	115,000	1,403,000	△ 1,288,000	△ 91.8	0.0	0.0
3 流域下水道維持 管理負担金	1,051,384,991	1,070,490,940	△ 19,105,949	△ 1.8	18.5	19.1
4 普 及 促 進 費	15,234	13,529	1,705	12.6	0.0	0.0
5 業 務 費	199,757,965	196,282,635	3,475,330	1.8	3.5	3.5
6 総 係 費	215,000,253	175,102,910	39,897,343	22.8	3.8	3.1
7 減 価 償 却 費	3,175,465,604	3,112,639,390	62,826,214	2.0	55.9	55.6
8 資 産 減 耗 費	6,709,491	37,757,878	△ 31,048,387	△ 82.2	0.1	0.7
営業外費用	335,024,931	356,520,808	△ 21,495,877	△ 6.0	5.9	6.4
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	266,951,612	278,789,321	△ 11,837,709	△ 4.2	4.7	5.0
2 雑 支 出	68,073,319	77,731,487	△ 9,658,168	△ 12.4	1.2	1.4
特別損失	1,538,217	—	1,538,217	—	0.0	—
1 固 定 資 産 売 却 損	1,538,217	—	1,538,217	—	0.0	—
小 計	5,679,004,399	5,603,273,618	75,730,781	1.4	100.0	100.0
当年度純利益	173,054,645	294,730,272	△ 121,675,627	△ 41.3	—	—
合 計	5,852,059,044	5,898,003,890	△ 45,944,846	△ 0.8	—	—

# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
営業収益	4,462,290,566	4,540,055,744	△ 77,765,178	△ 1.7	76.3	77.0
1 下水道使用料	3,232,559,330	3,286,602,242	△ 54,042,912	△ 1.6	55.2	55.7
2 他会計負担金	1,217,688,000	1,239,346,000	△ 21,658,000	△ 1.7	20.8	21.0
3 受託事業収益	11,671,236	13,090,502	△ 1,419,266	△ 10.8	0.2	0.2
4 その他営業収益	372,000	1,017,000	△ 645,000	△ 63.4	0.0	0.0
営業外収益	1,389,768,478	1,353,746,146	36,022,332	2.7	23.7	23.0
1 受取利息 及び配当金	24,191	21,448	2,743	12.8	0.0	0.0
2 他会計負担金	200,991,000	219,193,000	△ 18,202,000	△ 8.3	3.4	3.7
3 他会計補助金	110,000,000	70,000,000	40,000,000	57.1	1.9	1.2
4 長期前受金戻入	1,068,822,270	1,055,906,830	12,915,440	1.2	18.3	17.9
5 雑 収 益	9,931,017	8,624,868	1,306,149	15.1	0.2	0.1
特別利益	—	4,202,000	△4,202,000	—	—	0.1
1 その他特別利益	—	4,202,000	△4,202,000	—	—	0.1
小 計	5,852,059,044	5,898,003,890	△ 45,944,846	△ 0.8	100.0	100.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,852,059,044	5,898,003,890	△ 45,944,846	△ 0.8	—	—

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
1 固定資産	86,294,373,368	85,962,744,777	331,628,591	0.4	94.6	94.6
(1) 有形固定資産	82,041,478,633	81,728,670,119	312,808,514	0.4	90.0	89.9
① 土地	6,224,719,302	6,227,065,935	△ 2,346,633	△ 0.0	6.8	6.9
② 建物	3,216,113	3,376,675	△ 160,562	△ 4.8	0.0	0.0
③ 構築物	73,914,263,270	74,029,040,152	△ 114,776,882	△ 0.2	81.0	81.5
④ 機械及び装置	487,158,786	513,002,304	△ 25,843,518	△ 5.0	0.5	0.6
⑤ 車両運搬具	23,536,409	23,639,750	△ 103,341	△ 0.4	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	17,789,211	12,956,649	4,832,562	37.3	0.0	0.0
⑦ リース資産	79,705,380	83,476,638	△ 3,771,258	△ 4.5	0.1	0.1
⑧ 建設仮勘定	1,291,090,162	836,112,016	454,978,146	54.4	1.4	0.9
(2) 無形固定資産	4,242,538,735	4,222,302,658	20,236,077	0.5	4.7	4.6
① 地上権	4,007,272	—	4,007,272	—	0.0	—
② 施設利用権	4,230,845,969	4,210,899,418	19,946,551	0.5	4.6	4.6
③ ソフトウェア	7,685,494	11,403,240	△ 3,717,746	△ 32.6	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	10,356,000	11,772,000	△ 1,416,000	△ 12.0	0.0	0.0
① 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0	0.0	0.0
② 長期貸付金	7,776,000	9,192,000	△ 1,416,000	△ 15.4	0.0	0.0
2 流動資産	4,904,664,840	4,923,327,857	△ 18,663,017	△ 0.4	5.4	5.4
(1) 現金預金	3,574,767,750	3,919,556,018	△ 344,788,268	△ 8.8	3.9	4.3
(2) 未収金	825,210,950	825,575,336	△ 364,386	△ 0.0	0.9	0.9
① 営業未収金	630,750,239	648,300,184	△ 17,549,945	△ 2.7	0.7	0.7
② 営業外未収金	23,312,064	148,440,036	△ 125,127,972	△ 84.3	0.0	0.2
③ その他未収金	174,241,204	31,568,880	142,672,324	451.9	0.2	0.0
貸倒引当金	△ 3,092,557	△ 2,733,764	△ 358,793	13.1	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	3,386,140	3,596,503	△ 210,363	△ 5.8	0.0	0.0
(4) 前払金	501,300,000	174,600,000	326,700,000	187.1	0.5	0.2
(資産合計)	91,199,038,208	90,886,072,634	312,965,574	0.3	100.0	100.0



# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
3 固定負債	19,687,187,417	19,359,803,641	327,383,776	1.7	21.6	21.3
(1) 企業債	19,241,527,582	18,917,691,685	323,835,897	1.7	21.1	20.8
(2) リース債務	43,699,835	54,482,956	△ 10,783,121	△ 19.8	0.0	0.1
(3) 引当金	401,960,000	387,629,000	14,331,000	3.7	0.4	0.4
① 退職給付引当金	401,960,000	387,629,000	14,331,000	3.7	0.4	0.4
4 流動負債	2,246,458,845	2,618,170,116	△ 371,711,271	△ 14.2	2.5	2.9
(1) 企業債	1,045,164,103	1,039,749,846	5,414,257	0.5	1.1	1.1
(2) リース債務	10,783,121	10,635,324	147,797	1.4	0.0	0.0
(3) 未払金	1,133,367,031	1,517,136,572	△ 383,769,541	△ 25.3	1.2	1.7
(4) 引当金	44,509,335	42,392,140	2,117,195	5.0	0.0	0.0
① 賞与引当金	37,201,993	35,581,856	1,620,137	4.6	0.0	0.0
② 法定福利費引当金	7,307,342	6,810,284	497,058	7.3	0.0	0.0
(5) その他流動負債	12,635,255	8,256,234	4,379,021	53.0	0.0	0.0
① 預り金	12,635,255	8,256,234	4,379,021	53.0	0.0	0.0
5 繰延収益	26,622,248,215	26,568,009,791	54,238,424	0.2	29.2	29.2
長期前受金	36,355,244,860	35,238,126,537	1,117,118,323	3.2	39.9	38.8
収益化累計額	△ 9,732,996,645	△ 8,670,116,746	△ 1,062,879,899	12.3	△ 10.7	△ 9.5
(負債合計)	48,555,894,477	48,545,983,548	9,910,929	0.0	53.2	53.4
6 資本金	36,196,707,293	35,901,977,021	294,730,272	0.8	39.7	39.5
(1) 資本金	36,196,707,293	35,901,977,021	294,730,272	0.8	39.7	39.5
① 固有資本金	5,325,147,873	5,325,147,873	0	0	5.8	5.9
② 繰入資本金	30,170,858,368	30,170,858,368	0	0	33.1	33.2
③ 組入資本金	700,701,052	405,970,780	294,730,272	72.6	0.8	0.4
7 剰余金	6,446,436,438	6,438,112,065	8,324,373	0.1	7.1	7.1
(1) 資本剰余金	6,273,381,793	6,143,381,793	130,000,000	2.1	6.9	6.8
① 受贈財産評価額	5,859,937,143	5,859,937,143	0	0	6.4	6.4
② 他会計負担金	253,590,650	123,590,650	130,000,000	105	0.3	0.1
③ 補助金	159,854,000	159,854,000	0	0	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	173,054,645	294,730,272	△ 121,675,627	△ 41.3	0.2	0.3
① 当年度未処分利益剰余金	173,054,645	294,730,272	△ 121,675,627	△ 41.3	0.2	0.3
(資本合計)	42,643,143,731	42,340,089,086	303,054,645	0.7	46.8	46.6
(負債・資本合計)	91,199,038,208	90,886,072,634	312,965,574	0.3	100.0	100.0

## 業 務 実 績 表

区 分		4年度	3年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
職 員 数		77 人	76 人	1 人	101.3 %	年度末現在
許 可 病 床 数		49 床	49 床	0 床	100.0 %	
年 間	延 入 院 患 者 数	10,154 人	9,631 人	523 人	105.4 %	
	延 外 来 患 者 数	42,731 人	35,975 人	6,756 人	118.8 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	31,697 人	31,230 人	467 人	101.5 %	
	計	84,582 人	76,836 人	7,746 人	110.1 %	
一 日 平 均	入 院 患 者 数	27.8 人	26.4 人	1.4 人	105.3 %	
	外 来 患 者 数	205.6 人	165.3 人	40.3 人	124.4 %	
	健 康 検 診 受 診 者 数	133.4 人	131.4 人	2.0 人	101.5 %	
	計	366.8 人	323.1 人	43.7 人	113.5 %	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		31,454 円	30,176 円	1,278 円	104.2 %	入院収益 ÷ 延入院患者数
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		13,944 円	16,406 円	△ 2,462 円	85.0 %	外来収益 ÷ 延外来患者数
健 康 検 診 受 診 者 1 人 1 日 当 た り 検 診 収 入		14,938 円	14,614 円	324 円	102.2 %	健康検診収益 ÷ 健康検診受診者総数
病 床 利 用 率		56.8 %	53.8 %	3.0 <small>ポイント</small>	105.6 %	延入院患者数 ÷ 延病床数 × 100

## 経営分析表

(単位：%、ポイント)

区 分		4年度	3年度	対前年度 比	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	58.4	66.5	△ 8.1	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	41.6	33.5	8.1	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	9.0	13.1	△ 4.1	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	13.7	15.0	△ 1.3	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	77.3	71.9	5.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	75.6	92.5	△ 16.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	67.7	78.3	△ 10.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	303.4	223.2	80.2	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	301.7	221.8	79.9	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	214.8	129.3	85.5	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	10.8	△ 5.0	15.8	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	110.8	96.6	14.2	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	78.0	74.8	3.2	医業収益÷医業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 ( 回 )		0.8	0.8	0.0	(医業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
医業費用	1,829,886,036	1,873,001,911	△ 43,115,875	△ 2.3	97.1	97.3
1 給 与 費	1,081,493,073	1,068,771,615	12,721,458	1.2	57.4	55.5
2 材 料 費	257,514,700	301,486,797	△ 43,972,097	△ 14.6	13.7	15.7
3 経 費	399,753,182	408,674,791	△ 8,921,609	△ 2.2	21.2	21.2
4 減 価 償 却 費	87,679,713	91,409,861	△ 3,730,148	△ 4.1	4.7	4.7
5 資 産 減 耗 費	1,873,407	860,481	1,012,926	117.7	0.1	0.0
6 研 究 研 修 費	1,571,961	1,798,366	△ 226,405	△ 12.6	0.1	0.1
医業外費用	51,284,869	49,095,661	2,189,208	4.5	2.7	2.6
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,996	123,162	18,834	15.3	0.0	0.0
2 消 費 税	51,142,873	48,972,499	2,170,374	4.4	2.7	2.5
特別損失	3,249,369	2,913,636	335,733	11.5	0.2	0.2
1 過 年 度 損 損 益 修 正 損	3,249,369	2,913,636	335,733	11.5	0.2	0.2
小 計	1,884,420,274	1,925,011,208	△ 40,590,934	△ 2.1	100.0	100.0
当年度純利益	203,499,084	—	203,499,084	—	—	—
合 計	2,087,919,358	1,925,011,208	162,908,150	8.5	—	—

# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
医 業 収 益	1,427,520,858	1,401,652,923	25,867,935	1.8	68.4	75.4
1 入 院 収 益	319,380,726	290,623,232	28,757,494	9.9	15.3	15.6
2 外 来 収 益	595,847,025	590,195,165	5,651,860	1.0	28.5	31.7
3 健 康 検 診 収 益	473,501,323	456,393,136	17,108,187	3.7	22.7	24.5
4 その他医業収益	38,791,784	64,441,390	△ 25,649,606	△ 39.8	1.9	3.5
医 業 外 収 益	635,856,783	436,318,256	199,538,527	45.7	30.5	23.5
1 受取利息配当金	3,876	3,497	379	10.8	0.0	0.0
2 他会計負担金	38,779,000	60,320,000	△ 21,541,000	△ 35.7	1.9	3.2
3 他会計補助金	560,534,000	333,000,000	227,534,000	68.3	26.8	17.9
4 国・県等補助金	15,792,080	22,603,660	△ 6,811,580	△ 30.1	0.8	1.2
5 長期前受金戻入	17,211,987	17,486,123	△ 274,136	△ 1.6	0.8	0.9
6 そ の 他 医 業 外 収 益	3,535,840	2,904,976	630,864	21.7	0.2	0.2
特 別 利 益	24,541,717	21,883,307	2,658,410	12.1	1.2	1.2
1 その他特別利益	24,541,717	21,883,307	2,658,410	12.1	1.2	1.2
小 計	2,087,919,358	1,859,854,486	228,064,872	12.3	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	65,156,722	△ 65,156,722	—	—	—
合 計	2,087,919,358	1,925,011,208	162,908,150	8.5	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
1 固定資産	1,023,147,623	1,074,062,983	△ 50,915,360	△ 4.7	58.4	66.5
(1) 有形固定資産	1,011,524,523	1,051,291,883	△ 39,767,360	△ 3.8	57.8	65.1
① 土地	560,305,030	560,305,030	0	0	32.0	34.7
② 建物	307,755,973	336,932,303	△ 29,176,330	△ 8.7	17.6	20.9
③ 構築物	6,138,599	6,333,449	△ 194,850	△ 3.1	0.4	0.4
④ 器械備品	93,825,621	102,367,507	△ 8,541,886	△ 8.3	5.4	6.3
⑤ 車両	1,080,983	1,713,359	△ 632,376	△ 36.9	0.1	0.1
⑥ リース資産	42,418,317	43,640,235	△ 1,221,918	△ 2.8	2.4	2.7
(2) 無形固定資産	11,623,100	22,771,100	△ 11,148,000	△ 49.0	0.7	1.4
① 電話加入権	475,100	475,100	0	0	0.0	0.0
② ソフトウェア	11,148,000	22,296,000	△ 11,148,000	△ 50.0	0.6	1.4
2 流動資産	727,606,854	540,664,179	186,942,675	34.6	41.6	33.5
(1) 現金預金	515,059,099	313,189,677	201,869,422	64.5	29.4	19.4
(2) 未収金	208,446,748	223,936,831	△ 15,490,083	△ 6.9	11.9	13.9
① 医業未収金	200,640,975	214,963,493	△ 14,322,518	△ 6.7	11.5	13.3
② 医業外未収金	8,175,871	9,446,597	△ 1,270,726	△ 13.5	0.5	0.6
貸倒引当金	△ 370,098	△ 473,259	103,161	△ 21.8	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	4,101,007	3,537,671	563,336	15.9	0.2	0.2
① 薬品	3,538,786	3,152,141	386,645	12.3	0.2	0.2
② 診療材料	562,221	385,530	176,691	45.8	0.0	0.0
(資産合計)	1,750,754,477	1,614,727,162	136,027,315	8.4	100.0	100.0

# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	4年度	3年度			4年度	3年度
3 固定負債	157,768,370	210,764,649	△ 52,996,279	△ 25.1	9.0	13.1
(1) 企業債	—	33,966,793	△ 33,966,793	—	—	2.1
(2) リース債務	12,886,245	7,383,065	5,503,180	74.5	0.7	0.5
(3) 引当金	144,882,125	169,414,791	△ 24,532,666	△ 14.5	8.3	10.5
① 退職給付引当金	144,882,125	169,414,791	△ 24,532,666	△ 14.5	8.3	10.5
4 流動負債	239,814,227	242,202,730	△ 2,388,503	△ 1.0	13.7	15.0
(1) 企業債	33,966,793	33,963,395	3,398	0.0	1.9	2.1
(2) リース債務	10,198,364	14,339,849	△ 4,141,485	△ 28.9	0.6	0.9
(3) 未払金	133,171,754	128,001,285	5,170,469	4.0	7.6	7.9
① 医業未払金	117,060,923	114,302,045	2,758,878	2.4	6.7	7.1
② 医業外未払金	11,649,754	12,325,640	△ 675,886	△ 5.5	0.7	0.8
③ その他未払金	4,461,077	1,373,600	3,087,477	224.8	0.3	0.1
(4) 引当金	53,869,635	55,859,056	△ 1,989,421	△ 3.6	3.1	3.5
① 賞与引当金	45,394,834	47,265,874	△ 1,871,040	△ 4.0	2.6	2.9
② 法定福利費引当金	8,474,801	8,593,182	△ 118,381	△ 1.4	0.5	0.5
(5) その他流動負債	8,607,681	10,039,145	△ 1,431,464	△ 14.3	0.5	0.6
① 預り金	8,607,681	10,039,145	△ 1,431,464	△ 14.3	0.5	0.6
5 繰延収益	199,767,013	211,854,000	△ 12,086,987	△ 5.7	11.4	13.1
長期前受金	1,121,432,733	1,116,397,033	5,035,700	0.5	64.1	69.1
収益化累計額	△ 921,665,720	△ 904,543,033	△ 17,122,687	1.9	△ 52.6	△ 56.0
(負債合計)	597,349,610	664,821,379	△ 67,471,769	△ 10.1	34.1	41.2
6 資本金	634,632,068	634,632,068	0	0	36.2	39.3
7 剰余金	518,772,799	315,273,715	203,499,084	64.5	29.6	19.5
(1) 資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0	6.6	7.2
① 他会計負担金	109,179,364	109,179,364	0	0	6.2	6.8
② その他資本剰余金	6,400,000	6,400,000	0	0	0.4	0.4
(2) 利益剰余金	403,193,435	199,694,351	203,499,084	101.9	23.0	12.4
① 当年度未処分利益剰余金	403,193,435	199,694,351	203,499,084	101.9	23.0	12.4
(資本合計)	1,153,404,867	949,905,783	203,499,084	21.4	65.9	58.8
(負債・資本合計)	1,750,754,477	1,614,727,162	136,027,315	8.4	100.0	100.0